

令和5年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 次第

日時：令和5年9月7日（木）14:00～16:00
場所：高知城ホール 大会議室

- 1 開会
- 2 部会員紹介
- 3 水産振興部長あいさつ
- 4 部会長選出
- 5 高知県中小企業・小規模企業振興指針について
- 6 議事
 - (1) 第4期産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括について
- 7 閉会

〈配付資料〉

【資料1】地域の団体・事業者との意見交換の概要

【資料2】実行3年半の取り組みの総括（総括資料）

- ①産業成長戦略（水産業分野）
- ②連携テーマプロジェクト（マリンイノベーションプロジェクト）
- ③関西・高知経済連携強化戦略

【資料3】実行3年半の取り組みの総括（総括シート）

- ①産業成長戦略（水産業分野）
- ②連携テーマプロジェクト（マリンイノベーションプロジェクト）
- ③関西・高知経済連携強化戦略

〈〈参考1〉〉 高知県中小企業・小規模企業振興指針について

その他配布物

- ・委員名簿
- ・第4期高知県産業振興計画 ver. 4 PR版パンフレット 等

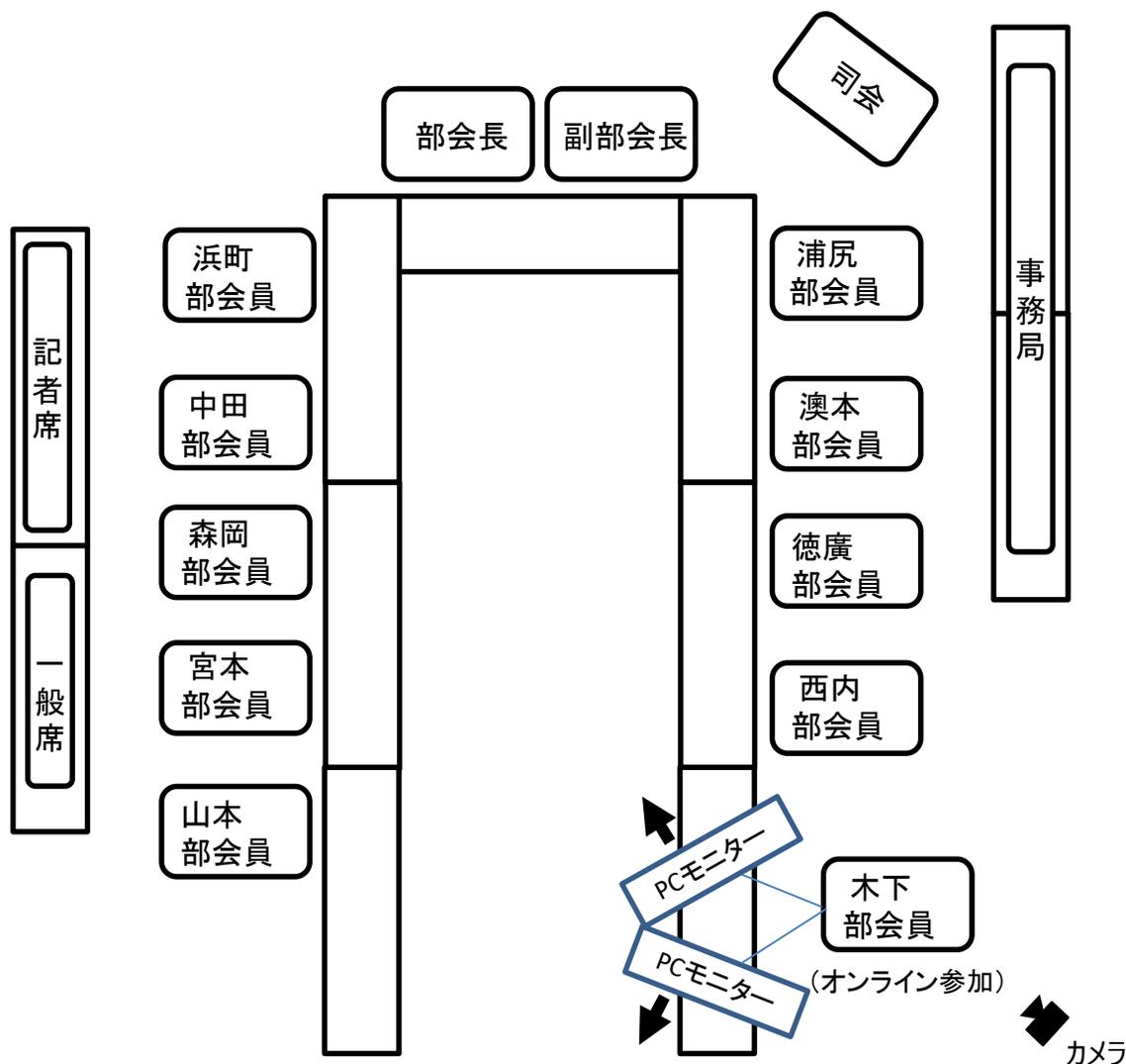
令和5年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会委員名簿

氏名	所属	役職
浦尻 和伸	すくも湾漁業協同組合	代表理事組合長
澳本 健也	高知県漁業協同組合	代表理事組合長
木下 清	奈半利町漁業協同組合	代表理事組合長
徳廣 好彦	高知中央市場鮮魚仲卸協同組合	代表理事
西内 正	株式会社タカビシ食品	代表取締役
浜町 明恵	有限会社土佐佐賀産直出荷組合	代表取締役
中田 勝淑	高知かつお漁業協同組合	理事
森岡 克司	国立大学法人高知大学 教育研究部自然科学系農学部門	教授
宮本 貴光	高知県水産物産地買受人連絡協議会	会長
山本 力	有限会社タカシン水産	代表取締役

令和5年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産部会

令和5年9月7日(木)14:00~16:00
高知城ホール 大会議室

(入口)



(入口)



出先機関長
各課長補佐

I 高知県中小企業・小規模企業振興条例について

【条例の制定】（R3.3月公布、R3.4月施行）

（条例制定時の考え方）

- 県を挙げて産業振興計画に取り組んできたが、産業振興計画の対象以外の産業分野があり、また産業振興計画に関わらない事業者もある
- 各産業分野（部局）ごとの取組（建設業活性化プラン、健康長寿県構想等）を推進してきたが、それぞれの取組について、中小企業振興の理念や方向性を共有する仕組みがない



県内の中小企業・小規模企業*¹を今まで以上に振興していくため、公務業種や宗教法人などを除く幅広い事業者を対象として、理念や方向性を共有する条例を制定

- 知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進するための指針を策定する。（条例12条）

* 1・・・中小企業基本法に定める中小企業者・小規模企業者

II 高知県中小企業・小規模企業振興指針について

【指針の制定】（R4.3月）

- 地域地域で県内中小企業等が、まずは事業を継続し、そのうえで成長が図られるよう、施策や取組の方向性を示す
- 事業継続に欠かせない担い手の確保とともに、成長につながるデジタル化、グリーン化、グローバル化について、特に重点的に取り組む

【施策の基本的方向】（条例第11条）

中小企業等を取り巻く社会情勢や環境変化等に対応した、具体的な15項目に分類

項目	共通	個別	項目	共通	個別
① 経営基盤の強化・経営資源の確保	○		⑨ 資金供給の円滑化	○	
② 生産性の向上	○		⑩ 事業活動を担う人材の育成・確保	○	
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進		○	⑪ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	○	
④ 知的財産の活用及び産学官の連携		○	⑫ 商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進		○
⑤ 創業・新たな事業の創出の促進		○	⑬ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進		○
⑥ 事業の承継の円滑化	○		⑭ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応	○	
⑦ 中小・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進		○	⑮ 自然災害や感染症への対応の促進	○	
⑧ 地産外商の強化		○			

* 「個別」は、個別の業種に該当する施策の基本的方向を指す

【各業種に「共通」する県の支援のあり方（施策）】

- 中小企業等の自主的な経営の向上及び改善に必要な情報を届けることや「意欲の喚起につながる仕掛け」を講じ、そのうえで意欲や成長段階に応じた伴走支援を実施
- 事業者単体では取り組むことが困難な需要の喚起や交流人口の拡大に取り組む
- 経営資源に限りのある中小企業等に、デジタル技術を活用した事業者同士の連携した取組を促進し支援

III 目標の設定

指針の基本的方向に沿って、振興の取り組みを実効あるものとしていくために、指針全体を貫く目標として下記の3つを設定。この目標の実現と、指針を踏まえた施策の充実・強化に向けて取り組んでいく

【指針全体を貫く目標（大目標）】

1 【指標】 事業所数（E列挙方法）経済センサス、総務省レジスター統計により把握 継続

【目標】（R6）32,340所（10年後=R13）30,800所
 出発点：（R3）33,064所 * R3経済センサス確報値（R5.6月発表）

県人口と事業所数との間には高い相関関係が存在。その関係数式に、県版総合戦略における県人口の将来展望の数値を当てはめて算出

→ 働く場を確保し、地域社会や県民生活を守っていくためにも、県人口の将来展望と連動した事業所数を維持・確保していく

2 【指標】 1事業所当たりの付加価値額（E列挙方法）同上 成長

【目標】（R6）3,760万円（10年後=R12）4,230万円 * 年率2.0%成長
 出発点：（R2）3,466万円 * R3経済センサス確報値（R5.6月発表）

企業等の付加価値は、利益・人件費・減価償却費から構成

→ 将来の設備投資や雇用拡大の原資として重要となる付加価値額の維持・拡大を目指す

3 【指標】 施策の満足度（中小企業者版県政世論調査の実施） 成長 継続

（E列挙方法）事業者向けアンケートにより把握（2年に1回実施）

【目標】 施策の満足度が前回調査の結果を上回ること

全業種の中小企業等を対象に、条例指針に基づく施策の総合的な満足度調査をR5年度に実施

→ 各業種に対する施策のPDCA（チェック・アクション）に生かしていく

個別目標（中目標）の設定

大目標の達成に向け、関係部局で所管する主な業種について「事業所数」と「1事業所当たりの付加価値額」に関する目標（中目標）を設定

IV R5年度の審議会スケジュール（予定）

	審議会	主な作業・審議項目など
		R3経済センサス結果を踏まえた個別目標の設定 中小企業者版県政世論調査の実施、中間結果報告
10月	第1回審議会	
		中小企業者版県政世論調査の最終結果報告、次年度施策の強化のポイント
R6.2月	第2回審議会	

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（水産振興部）

対象業種：漁業

(※)
県人口と事業所数との間には高い相関関係が存在。
その相関関係の数式に、県版まち・ひと・しごと創
生総合戦略における県人口の将来展望の数値（2060
年に県人口を約55万7千人に踏みとどまらせる）を当
てはめて事業所数を算出するもの

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	94	97	106	89	103	98	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（※）
	新規漁業就業者参入状況調査結果			目標値			設定の考え方
	H20	H25	H30	R5	R6	R13	
新規漁業就業者数	28	37	43	60	60	60	産業振興計画で設定する目標値
	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額	4,725	8,487	3,914	/	4,237	4,771	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【②生産性の向上】</p> <p>●マリンイノベーションの推進による普及・開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取り組みの普及と利用率の向上 NABRAS、予測情報（二枚潮、急潮、赤潮）、利益シミュレーションツール ・国等と連携したリスク対策に繋がる予測手法の精度向上・開発（二枚潮、急潮、赤潮） ・メジカ漁場予測の社会実装用システムの構築 ・産地市場のスマート化に意欲的な地域でのモデルケース構築と、他地域への横展開 ・デジタル化の新たな取り組みの挑戦（例：新たな漁業種類での漁場・漁獲予測、沖合域からの通信手法の確立） 	<p>【②生産性の向上】</p> <p>●養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での飼育データを活用したブリ人工種苗の普及 ・投餌量削減技術の開発・検証による生産コストの削減 ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進 ・新規漁場・既存漁場の有効活用による生産拡大に向けた規模拡大・新規参入業者への支援の充実 ・赤潮予測手法の確立・高度化による漁業被害の軽減 	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <p>●新規就業者の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代をターゲットとした情報発信の強化 ・県内及び関西圏での漁業就業フェアの開催 ・漁業就業フェアに係る出展事業者の面談スキルの向上や来場者へのフォローアップ ・移住施策と連携した就業希望者への支援 ・就業希望者のニーズに応じた研修等の継続 ・新規就業者の経営安定に向けた支援 <p>●新規就業者の育成・確保女性・外国人を含めた多様な人材が参入しやすい環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化、省力化等による作業の効率化、負担軽減 ・専門家の派遣等による労働環境及び雇用条件の改善に向けた取り組み支援 ・水福連携の取り組みの推進
---	--	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（水産振興部）

対象業種：水産食料品製造業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	163	160	137	147	134	127	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額	-	-	-	/	-	-	経済センサスで数値の公表がないため、設定不可

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【⑧地産外商の強化】</p> <p>●外商拡大に向けた生産・流通・販売体制の強化市場対応力のある産地加工体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出拡大に必要な施設整備の支援 ・マーケットのニーズに対応した商品開発や販路開拓支援 ・加工施設の機能強化と衛生管理の高度化の支援 ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進 ・冷凍保管の整備に向けた支援 	<p>【⑧地産外商の強化】</p> <p>●外商拡大に向けた生産・流通・販売体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出 ・マーケットインの視点による商品の磨き上げ ・「高知家の魚応援の店」での水産物以外の県産品を含めた販売促進の実施 ・これまでに構築した関西圏の卸売市場関係者との関係を継続し、県産水産物の安定取引のために既存取引先での定番化を推進 <p>●輸出の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の商品開発や販路拡大（輸出先国の開拓を含む）を支援することで輸出を拡大 ・関東及び関西の卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路拡大
--	---

【水産業分野】地域の団体・事業者との意見交換の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）				
		漁業者	漁協	加工・流通	その他	計
室戸地域	R5.6.7	5名	2名	1名(+1名)		8名
中央地域(漁船漁業)	R5.6.13	6名	3名	5名(+1名)		14名
中央地域(養殖業)	R5.6.14	6名	1名	2名	2名	11名
幡東地域	R5.7.11	6名		(2名)		6名
宿毛地域	R5.7.13	4名	1名	1名	2名	8名
土佐清水地域	R5.7.18	5名	1名	4名		10名
計		32名	8名	13名	4名	57名

※表中の（）内は「漁業者 兼 加工・流通業者」の人数（人数は「漁業者」で計上）

1 地域の現状と課題の確認

- 漁船漁業においては、黒潮の大蛇行等の環境要因による不漁が続いている。
- 地域によっては、仲買人が少なくなっており、競りをしても単価が上がらない状況である。
- 養殖業においては、魚価の変動が大きいほか、飼料代の高騰により経営が圧迫されている。
- 流通においては、供給量が安定していないことや、2024年問題に対する懸念がある。
- 漁業者をはじめ、漁協、加工、船大工等、様々な業種で担い手不足が深刻となっている。
- 担い手対策として、外国人の雇用が進んでいる一方、外国人の受け入れを不安に思う地域もある。
- 設備投資や燃油等の高騰により、これから自営漁業を始めるのは難しい。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) 良くなった点

- 情報発信システムNABRASにより情報入手が容易になった。
- 黒潮牧場15基体制が維持されており、その周辺で好漁が続いている。
- 冷凍施設の整備により、メジカの豊漁時にも魚価が下がらなかった。
- 「高知家の魚応援の店」の商談会等に参加したことで販路が広がっている。
- 担い手対策により、新規就業者が入ってきており、取り組みの成果を感じている。

(2) 不十分な点

- もっと現場の意見を反映した施策が必要と感じる。
- 空き漁場の利用については、地元から反発が起こることがある。
- 輸出については、実施にあたってまだハードルが高く感じる。
- 新規就業者が入ってきてくれてはいるが、地元になじめなかったり、求めている人材ではないこともある。
- 新規就業制度等の支援制度の漁業者へのPR不足を感じる。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 漁業生産の構造改革

- ONABRASの利便性向上や沖合域からの通信手法の確立等、デジタル化の取り組みを推進してほしい。
- 黒潮牧場は効果があるので、引き続き15基体制を維持してほしい。
- 資源が減少していると感じるので、調査及び資源の維持・拡大に取り組んでほしい。
- 高く売れるものをどう作っていくか（ブランド化、差別化）を考えてほしい。
- 養殖業における飼料高騰の影響を緩和してほしい。
- 養殖業において魚価の変動が大きいので魚価を安定させる取り組みを行ってほしい。

(2) 流通・販売の強化

- 「高知家の魚応援の店」との商談の際に、商談がうまく進められるような支援をしてほしい
- 2024年問題に係る対応策（航空便の機材の大型化等）を検討してほしい。
- 輸出についてハードルが高く感じるので、挑戦しやすくなるような良い情報がほしい。
- 養殖業者が安心して生産できるように、出口（販売）部分が明確になるように取り組みを強化してほしい。
- 仲買人が少なく入札をしても単価が上がらないので、市場統合をしてほしい。

(3) 担い手の育成・確保

- 新規就業者を増やしてほしい。
- 都市部での就業フェアも大事であるが、地元と水産系の学校をマッチングさせるイベントや、県内での就業フェアにも取り組んでほしい。
- 漁業就業フェアが効果的に行えるよう、事前のPR等の強化をしてほしい。
- 外国人の受け入れについて、小さな経営体でも受け入れやすいようにしてほしい。
- 就業支援制度について知らない人が多いので、PRを強化してほしい。
- 漁協、加工業者及び船大工等の担い手確保のための取り組みを行ってほしい。

(4) その他

- 市場によって休日が異なっているため、休日の統一を検討してほしい。

4 その他

(1) 地産地消について

- 高知市公設水産地方卸売市場（弘化台）には高知の魚が少ないため、高知の魚が集まるような仕組みを作り地産地消に取り組んでほしい。
- 地元の魚をPRするイベントを実施してほしい。

(2) 遊漁者の規制について

- 遊漁者が増加し、マナーを守っていない状況も見られるので、規制をしてほしい。

◆分野を代表する目標：漁業生産額（宝石サンゴを除く）、水産加工出荷額

漁業生産額（宝石サンゴを除く）

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	-	-	460	506	486	515	520
実績	470	497	471	412	451	-	-
達成度	-	-	A	C	B	-	-

R6年3月頃
公表予定

水産加工出荷額

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	177	200	230	255	265	268	270
実績	199	233	246	200	224	-	-
達成度	S	S	A	C	C	-	-

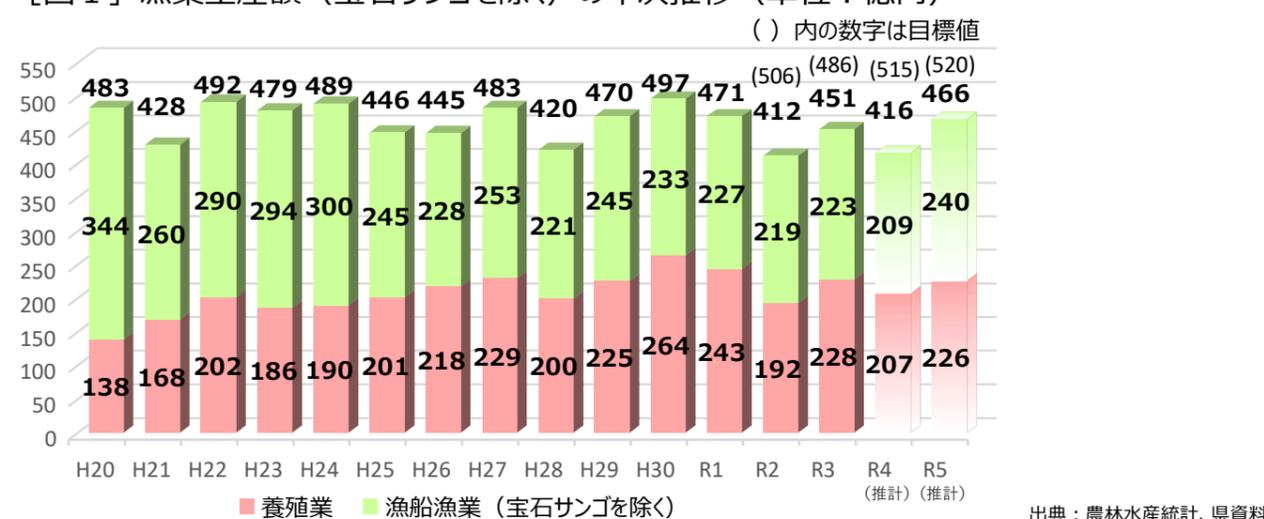
R6年7月末頃
公表予定

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

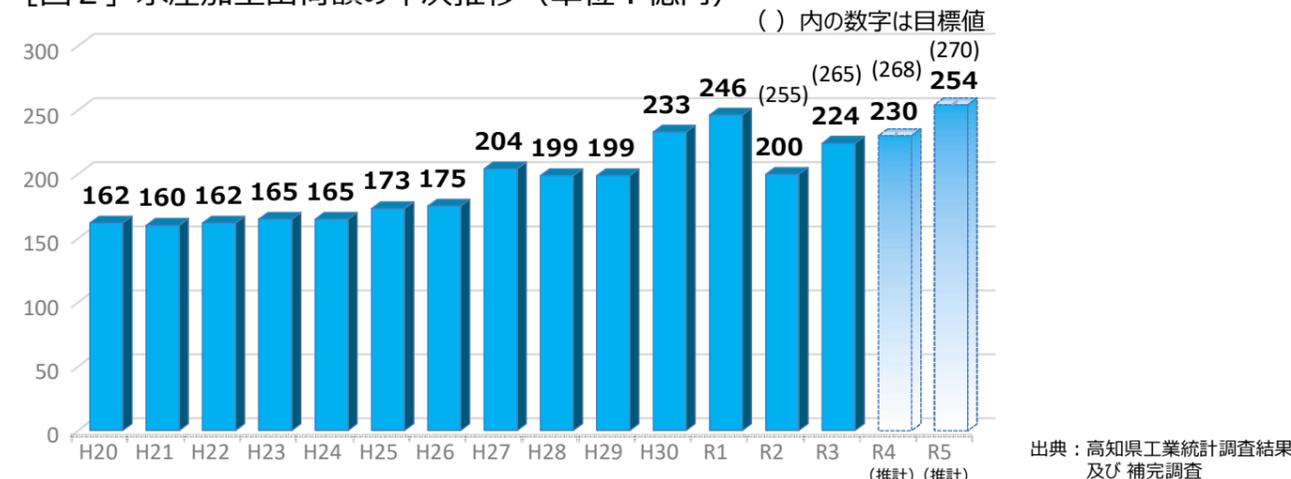
- 漁業生産額（宝石サンゴを除く）は、海況の変化や資源量の減少等の環境的要因による漁獲量の減少や、新型コロナの影響による需要の減少により、R2年以降、目標値を下回っており、R5年も目標値の520億円には到達しない見込みである。[図1]
- 水産加工出荷額は、新型コロナによる飲食店等の休業や宴会需要の減少等により、R2～R3年は目標には到達しなかったが、R3年以降、新たな加工施設の整備（R3:1件、R4:1件、R5:1件）が進んでいることから、水産加工出荷額は増加傾向で推移する見込みである。[図2]
- 今後も引き続き、安定的な生産が可能な養殖の生産拡大や、担い手確保の取り組みの充実により生産の強化を図っていくとともに、販路開拓等による外商や輸出の強化に取り組んでいくことで、漁業生産額や水産加工出荷額の増加を目指す。

【生産】 [図1] 漁業生産額（宝石サンゴを除く）の年次推移（単位：億円）



海況の変化等の環境的要因や新型コロナの影響により、生産額は変動している。

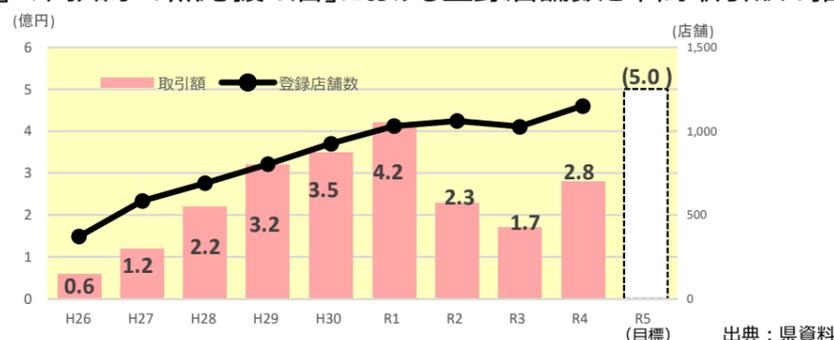
【加工】 [図2] 水産加工出荷額の年次推移（単位：億円）



新型コロナの影響等によりR2年は減少したが、新たな加工施設の整備が進んだことで、増加傾向で推移する見込み。

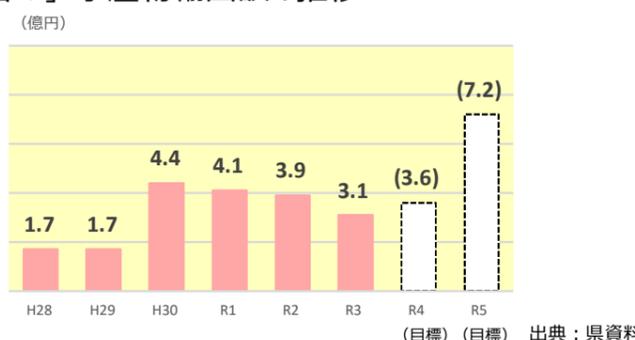
【流通・販売】

[図3] 「高知家の魚応援の店」における登録店舗数と年間取引額の推移



取引額は、新型コロナの影響で減少したが、R4年度から増加。R5年度も増加を見込むが目標達成は困難な見込み。

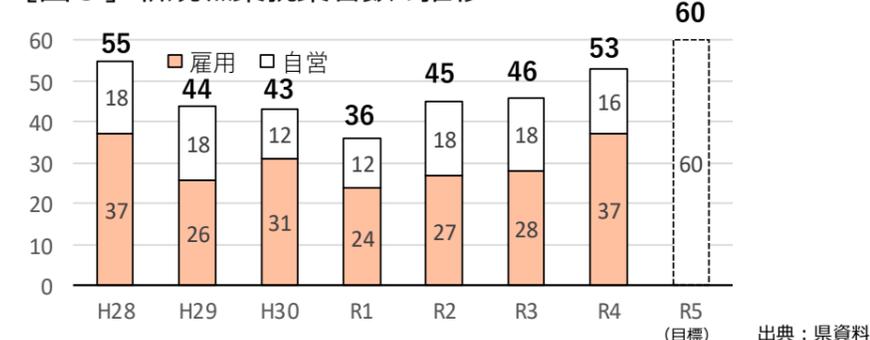
[図4] 水産物輸出額の推移



R4年は新型コロナの影響による輸出規制で輸出額は減少するが、R5年は大幅に回復する見込み。

【担い手】

[図5] 新規漁業就業者数の推移



H28年からR1年にかけて減少したものの、R2年以降は増加傾向。

これまでの取り組みとその成果

柱1 漁業生産の構造改革

(1) 鮮魚の県内市場取扱額 [図6]

R元：82億円 → R4：73億円 (R5目標：93億円以上)

①高知マリンイノベーションの推進

- ⇒漁業操業に有用な情報を発信する「NABRAS」の運用開始 (R5.1)
- ⇒カツオ一本釣り、定置網版の利益シミュレーションツールが完成 (R4)
- ⇒メジカ漁場予測システムを開発し、予測結果の試験配信開始 (R5.1)
- ⇒JAMSTECとの研究により二枚潮発生予測の精度が向上
- ⇒紀南分枝流東進型急潮の予測手法を確立し、注意報を发出
- ⇒浦ノ内湾における赤潮予測情報の发出を開始 (R4)
- ⇒自動計量システムの導入 3市場 (R2~R5.7月)

②雇用型漁業の経営安定に向けた事業戦略の策定・実行

- ⇒20経営体(かつお・まぐろ：14、定置網：6)が策定予定 (R5見込み)

③未利用漁場への企業参入の促進

- ⇒2経営体(大型定置網)が参入 (R2~R4)



(2) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ) [図7]

H30：19,772トン→R4(速報)：13,800トン(R5目標：21,400トン)

①ブリ人工種苗を導入する養殖業者への支援

- ⇒宿毛湾の2業者がブリ人工種苗計2万尾を導入 (R4)



②漁場の有効活用、新たな漁場の確保

- ⇒既存漁場及び新規漁場調査を実施 (R4~R5)

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

(1) 海外HACCP対応型加工施設の整備 (H29~累計)

R元：2件 → R4：4件 (R5目標：4件)

①加工施設の立地促進や機能等の強化

- ⇒産地加工の需要の高まりや輸出に対する機運の醸成により加工施設の整備が進展(目標(4件)を上回る5件整備予定)



(2) 養殖魚の前処理加工 [図8]

H30：20億円 → R4：49.6億円 (R5目標：50億円)

①加工関連産業の強化

- ⇒大規模加工施設の加工数量の増加や新たな加工施設の操業開始により養殖魚の前処理加工は大幅に増加(目標(50億円)を上回る見込み)



見えてきた課題

柱1 漁業生産の構造改革

(1)

- ①高知マリンイノベーションの推進による操業や市場業務の効率化を図るため、予測の精度向上や多くの漁業関係者へ普及を図ることが必要
 - ・「NABRAS」の利便性の向上 [I ①a]
 - ・予測精度の向上(二枚潮、急潮、赤潮) [I ①ab、II e]
 - ・未解明の事象に対する新たな予測手法の確立(急潮、赤潮) [I ①b、II e]
 - ・メジカ漁場予測システムの漁業現場での実用化 [I ①c]
 - ・市場関係者の産地市場のスマート化に向けた現地での実証等のフォローアップ [I ①d]
- ②漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援 [I ②]
- ③漁業生産額の増加を目指し、引き続き地元と協働して漁場の有効活用や企業参入を促進することが必要 [II d]

(2)

- ①養殖業の生産拡大・安定化を図っていくための取り組みが必要
 - ・ブリ人工種苗の飼育データの蓄積・活用 [II a]
 - ・養殖に係る生産コストの削減 [II b]
 - ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業への転換 [II c]
- ②調査結果を活用し、既存漁場の有効活用及び規模拡大・新規参入による生産拡大を図ることが必要 [II d]

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

(1)

- ①輸出拡大に向けて、さらなる加工施設の整備、機能強化や販路開拓を行っていくことが必要 [III abc]



(2)

- ①安定した加工用原魚の確保と、その保管等に必要施設整備が必要 [III de]

さらなる挑戦

I 効率的な漁業生産体制の確立

- ①マリンイノベーションの推進による普及・開発
 - a これまでの取り組みの普及と利用率の向上
 - NABRAS、予測情報(二枚潮、急潮、赤潮)、利益シミュレーションツール
 - b 国等と連携したリスク対策に繋がる予測手法の精度向上・開発(二枚潮、急潮、赤潮)
 - c メジカ漁場予測の社会実装用システムの構築
 - d 産地市場のスマート化に意欲的な地域でのモデルケース構築と、他地域への横展開
 - e デジタル化の新たな取り組みの挑戦(例：新たな漁業種類での漁場・漁獲予測、沖合域からの通信手法の検討)
- ②漁業経営体の経営力の向上
 - ・企業的な漁業経営の推進(法人化等による労働環境の改善等)



II 養殖業の振興

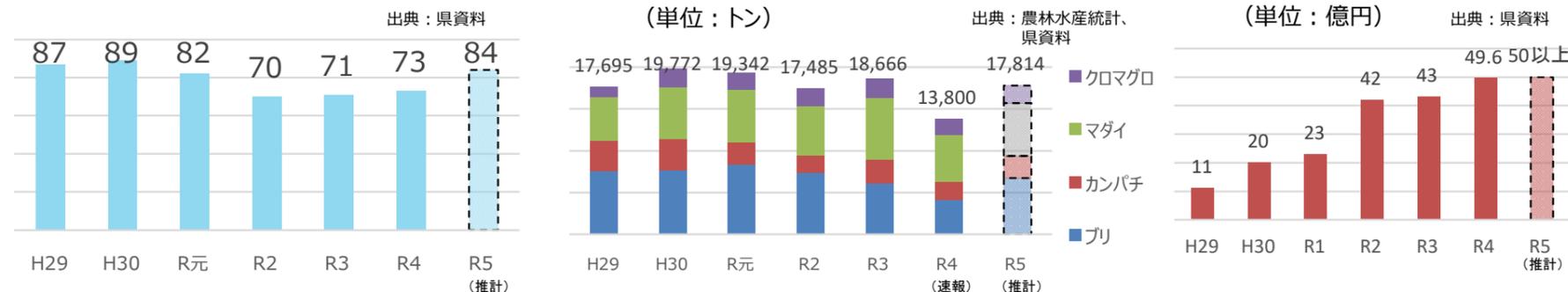
- a 県内での飼育データを活用したブリ人工種苗の普及
- b 投餌量削減技術の開発・検証による生産コストの削減
- c 養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進
- d 新規漁場・既存漁場の有効活用による生産拡大に向けた規模拡大・新規参入業者への支援の充実
- e 赤潮予測手法の確立・高度化による漁業被害の軽減

III 市場対応力のある産地加工体制の強化

- a 輸出拡大に必要な施設整備の支援
- b マーケットのニーズに対応した商品開発や販路開拓支援
- c 加工施設の機能強化と衛生管理の高度化の支援
- d 養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進(再掲)
- e 冷凍保管の整備に向けた支援



[図6] 鮮魚の県内市場取扱額 (単位：億円) [図7] 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ) (単位：トン) [図8] 養殖魚の前処理加工出荷額 (単位：億円) 出典：県資料



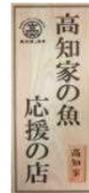
これまでの取り組みとその成果

柱3 流通・販売の強化

(1) 「応援の店」への県内参画事業者の出荷額 [図3]

R元：4.2億円 → R4：2.8億円 (R5目標：5億円)

- ①外商の拡大
 - ⇒「応援の店」高知フェア R2:340店舗→R3:336店舗→R4:362店舗
 - ⇒「応援の店」産地見学会 R3:1回(20店舗)→R4:2回(37店舗)
 - ※R2は新型コロナの影響で実施できなかった
- ②消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
 - ⇒量販店及び飲食店チェーンでの高知フェアの開催
 - R3：関西31回(1,401店舗)、
 - R4：関西14回(893店舗) 関東1回(63店舗)



(2) 水産物の輸出 [図4]

H30：4.4億円 → R3：3.1億円 (R5目標：7.2億円)

- ①輸出の拡大
 - ⇒漁協や加工事業者等で組織する「高知県水産物輸出促進協議会」が国内外の展示会へ出展 R2:2回、R3:4回、R4:7回
 - ⇒国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置し、県内企業の商品開発や販路拡大を支援 (R5)
 - ⇒関東及び関西の卸売市場関係者等の水産物の集荷能力と輸出ルートを活用した販路拡大を実施 (R5)

柱4 担い手の育成・確保

(1) 新規就業者数 [図5]

H30：43名 → R4：53名 (R5目標：60名)

- ①就業希望者の掘り起こし
 - ⇒県独自の就業フェアの開催 R4:1回(大阪)→R5:2回(大阪・高知)
 - ⇒専門学校等での就業セミナー開催 R2:2回→R5:4回
 - ⇒UIターンサポートセンターと連携したオンラインセミナーの開催 R4:1回→R5:1回
- ②新規就業者の育成
 - ⇒短期研修実施回数 R2:14回→R3:24回→R4:25回
 - ⇒長期研修等利用者数 R2:25名→R3:25名→R4:15名
- ③経営安定に向けた支援
 - ⇒営漁指導員等の育成研修の開催支援 延べ13回 (R2~R4)
 - ⇒新規漁労技術習得研修実施者 R2:5名→R3:4名→R4:11名
 - ⇒雇用型漁業の経営安定に向けた事業戦略の策定・実行 (再掲)
 - 20経営体の事業戦略を策定



見えてきた課題

柱3 流通・販売の強化

- (1)
 - ①新規取引や取引拡大・回復につながる効果的な施策や「応援の店」のニーズに応じた、マーケットインの視点による産地の強化が必要 [IVabc]
 - ②関東・関西卸売市場関係者等と連携した、量販店や飲食店チェーン向けの販売促進によるさらなる認知度向上による定番化の推進が必要 [IVd]



- (2)
 - ①輸出に取り組む新たな事業者の掘り起こしや、国内外の商社等との連携による取引拡大が必要 [V]



柱4 担い手の育成・確保

- (1)
 - ①担い手確保に向けた情報発信や就業希望者のさらなる掘り起こしのほか、労働環境等の整備が必要
 - ・本県漁業への関心を高める情報発信の強化 [VI①a]
 - ・県内及びこれまでに就業実績の高い関西圏での就業希望者のさらなる掘り起こし [VI①b]
 - ・漁業就業フェア来場者への効果的なアプローチ [VI①c]
 - ・UIターン者の受け入れ体制の強化 [VI①d]
 - ・若者、女性、外国人及び障がい者等が働きやすい労働環境及び雇用条件の整備 [VI②abc、③]
 - ・漁業に関わる事業者 (船舶修繕業者等) の事業継続 [VI②d]
 - ②新規就業者の育成のため、就業希望者のニーズに応じた研修を継続していくことが必要 [VI①e]
 - ③より一層経営を意識した操業の実践に向けた新規就業者への支援の強化 [VI①f、③]

さらなる挑戦

IV 外商拡大に向けた生産・流通・販売体制の強化

- a 県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出
- b マーケットインの視点による商品の磨き上げ
- c 「高知家の魚応援の店」での水産物以外の県産品を含めた販売促進の実施
- d これまでに構築した関西圏の卸売市場関係者との関係を継続し、県産水産物の安定取引のために既存取引先での定番化を推進



V 輸出の強化

- ・水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の商品開発や販路拡大 (輸出先国の開拓を含む) を支援することで輸出を拡大
- ・関東及び関西の卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路拡大
- ・現地商社と連携したPRの強化
- ・輸出拡大に必要な施設 (加工場・冷凍保管施設) 整備の支援 (再掲)



VI 担い手の育成・確保

- ①新規就業者の育成・確保
 - a 若い世代をターゲットとした情報発信の強化
 - b 県内及び関西圏での漁業就業フェアの開催
 - c 漁業就業フェアに係る出展事業者の面談スキルの向上や来場者へのフォローアップ
 - d 移住施策と連携した就業希望者への支援
 - e 就業希望者のニーズに応じた研修等の継続
 - f 新規就業者の経営安定に向けた支援
- ②女性・外国人を含めた多様な人材が参入しやすい環境整備
 - a デジタル化、省力化等による作業の効率化、負担軽減
 - b 専門家の派遣等による労働環境及び雇用条件の改善に向けた取り組み支援
 - c 水福連携の取り組みの推進
 - d 漁業に関わる事業者 (船舶修繕業者等) の事業継続に向けた働きかけ
- ③漁業経営体の経営力の向上 (再掲)
 - ・企業的な漁業経営の推進 (法人化等による労働環境の改善等)



高知マリンイノベーションプロジェクト 【R3年度開始】

目指す姿

漁業者の減少や高齢化が進む中、漁業生産額を増大するとともに、社会構造の変化や働き方改革に対応していくために、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進し、効率的な漁業生産体制への転換を図る。

目標値：漁業生産額（宝石サンゴを除く）【単位：億円】

	R 2	R 3	R 4	R 5
目標	506	486	515	520
実績	412	451	-	
達成度	C	B	-	R6年3月 公表予定

目標の達成見込み

漁業生産額（宝石サンゴを除く）は、海況の変化や資源量の減少等の環境的要因による漁獲量の減少や、新型コロナの影響による需要の減少により、R2年以降、目標値を下回っており、R5年も目標値の520億円には到達しない見込みである。

これまでの取り組みとその成果

これまでの取り組み

- ・大学や国の研究機関等の専門家にご参加いただき、「高知マリンイノベーション運営協議会」を設置。
- ・運営協議会には、「データのオープン化PT」等4つのPTを設置し、委員の皆様から意見を得ながら取り組みを実行

成果

1 情報発信システム「NABRAS」の構築・運用

- ・R5.1月末から運用を開始
R5.6末までの閲覧数：約16万回
プッシュ通知の回数(R5.6末時点)
急潮・赤潮：計35回（登録者148人）
マグロ採捕停止命令：2回（登録者204人）

2 リスク対策に繋がる予測手法の開発

- ・急潮：紀南分枝流の予測手法を確立
- ・赤潮：浦ノ内湾における赤潮予測手法の確立
- ・浦ノ内湾における赤潮被害の軽減
H29～R3(予測情報なし):3,701千円/年
(赤潮発生6.2回/年)
R4(予測情報あり):0千円/年(赤潮発生9回/年)

3 利益シミュレーションツールの開発

- ・8経営体(カツオ:5、定置網:3)で活用開始(R4)

4 メジカ漁場予測システムの開発

- ・予測結果の試験配信開始（R5.1）

5 自動計量システムの導入 3市場（～R5.7）

課題と今後の方向性

課題

- ・高知マリンイノベーションの推進による操業や市場業務の効率化を図るため、予測の精度向上や多くの漁業関係者へ普及を図ることが必要
- ・「NABRAS」の利便性の向上 [a]
- ・予測精度の向上
(二枚潮、急潮、赤潮) [ab]
- ・未解明の事象に対する新たな予測手法の確立
(急潮・赤潮) [b]
- ・メジカ漁場予測システムの漁業現場での実用化 [c]
- ・市場関係者の産地市場のスマート化に向けた現地での実証等のフォローアップ [d]

今後の方向性

- a これまでの取り組みの普及と利用率の向上
NABRAS、予測情報（二枚潮、急潮、赤潮）、利益シミュレーションツール
- b 国等と連携したリスク対策に繋がる予測手法の精度向上・開発（二枚潮、急潮、赤潮）
- c メジカ漁場予測の社会実装用システムの構築
- d 産地市場のスマート化に意欲的な地域でのモデルケース構築と、他地域への横展開
- e デジタル化の新たな取り組みの挑戦（例：新たな漁業種類での漁場・漁獲予測、沖合域からの通信手法の検討）

2 食品等外商拡大プロジェクト

農業分野

水産業分野

食品分野

林業分野

商工業分野

数値目標：高知フェア等での県産水産物の販売額
【単位：億円】

数値目標：関西圏の高知家の魚応援の店への販売額
【単位：億円】

数値目標：関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額
【単位：億円】

	出発点	R 3	R 4	R 5
目標		5.9	6.4	7.0
実績	-	6.9	8.3	-
達成度		S	S	-

	出発点	R 3	R 4	R 5
目標		1.7	1.8	2.0
実績	1.0 (R2)	0.6	1.1	-
達成度		D	D	-

	出発点	R 3	R 4	R 5
目標		4.1	0.8	1.0
実績	1.3 (R元)	0.8	0.3	-
達成度		D	D	-

数値目標の達成見込み

- 高知フェア等での県産水産物の販売拡大の取り組みについて、新規販路の拡大に加えて、県産水産物の安定取引のために既存取引先での定番化を進めており、R5年は目標販売額を達成する見込み
- 高知家の魚応援の店への販売については、コロナによる影響により飲食店需要が減少したが、取引は回復傾向にある。しかし、コロナ前（R元）との比較で約60%に留まっており、R5年度の目標販売額達成は困難
- 輸出については、コロナによる影響が緩和したことで各国の経済活動は活発化していることや、水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者への支援等により、R5年は順調に推移していたが、ALPS処理水の放出に対する7月中旬以降の中国の規制強化により通関に時間を要するようになり、現在輸出を停止しており、目標達成に影響を及ぼすおそれがある。

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

これまでの取り組みとその成果

戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大

戦略2 ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

(1) 高知フェア等での県産水産物の販売額

R3：6.9億円 → R4：8.3億円 (R5目標：7.0億円)

① 関西圏の量販店等での高知フェアの開催

⇒高知フェアの回数(年間) R3:31回 R4:14回

(2) 関西圏の高知家の魚応援の店への販売額

R元：1.0億円 → R4：1.1億円 (R5目標：2.0億円)

① 産地見学会・産地招へい等、営業活動の実施

⇒産地見学会 R3:7店舗(オンライン) R4:26店舗

⇒産地招へい R4:2店舗

(3) 関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額

R元：1.3億円 → R4：0.3億円 (R5目標：1.0億円)

① 高知県水産物輸出促進協議会による展示会出展

⇒協議会の活動回数(年間) R2:1回 R3:3回 R4:6回

見えてきた課題

戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大

戦略2 ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

① 関西卸売市場関係者等と連携した、量販店や飲食店チェーン向けの販売促進によるさらなる認知度向上による定番化の推進が必要 [I]

② 新規取引や既存の取引拡大・回復等につながる効果的な施策の実施が必要 [II]

③ 落ち込んだ取引の回復、さらなる輸出の拡大を図るためには、輸出に取り組む事業者の掘り起こしと新たな販路の開拓が必要 [III]

強化の方向性

I 卸売業者と連携した高知フェア等による定番化の推進

- ・これまでに構築した関西圏の卸売市場関係者との関係を継続し、県産水産物の安定取引のために既存取引先での定番化を推進する

II 新規取引や取引拡大・回復につながる効果的な施策の実施

- ・県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出
- ・マーケットインの視点による商品の磨き上げ

III 関西圏の卸売市場関係者との連携によるさらなる輸出の拡大

- ・R5年度に配置した「水産物輸出促進コーディネーター」による県内企業の商品開発や販路開拓等を引き続き支援することで、県産水産物の輸出を拡大
- ・卸売市場関係者と連携した販路の開拓
- ・高知県水産物輸出促進協議会による国内外の展示会への出展を支援することで輸出を拡大

産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括（水産分野）

資料3

◆分野全体の目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く) 出発点(H29): 470億円 ⇒ R5目標値: 520億円 ⇒ 直近の実績(R3): 451億円 ⇒ R5年度末見込み: 466億円
水産加工出荷額 出発点(H29): 199億円 ⇒ R5目標値: 270億円 ⇒ 直近の実績(R3): 224億円 ⇒ R5年度末見込み: 254億円

<戦略の柱>
 柱1 漁業生産の構造改革
 柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築
 柱3 流通・販売の強化
 柱4 担い手の育成・確保

指標	評価の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
1	1	○鮮魚の県内市場取扱額(暦年) 【モニタリング方法】 ・水産試験場及び漁業指導所が前月実績を漁協に聞き取り	・漁業生産額の拡大と効率的な生産体制への転換を図るため、以下の取組を実施	⇒大型定置網漁業 R元:20.7億円→R4:18.8億円(▲1.9億円) ⇒カツオ一本釣り漁業 R元:6.6億円→R4:12.7億円(+6.1億円) ⇒メジカ釣り漁業 R元:3.5億円→R4:1.4億円(▲2.1億円) ⇒キンメダイ釣り漁業 R元:7.6億円→R4:2.5億円(▲5.1億円) ⇒シラスパッチ網漁業 R元:8.4億円→R4:4.3億円(▲4.1億円)	鮮魚の県内市場取扱額(暦年) 〈目標値(R5)〉 93億円以上(年間) 〈出発点(R元)〉 82億円(年間)	〈R5年度末見込〉 84億円(年間) 〈直近の実績〉 73億円(年間) 【R4時点】	B	【評価】 ・左記の5漁法のうち、カツオ一本釣り漁業以外については、漁獲量の減少に伴い、生産額が減少している。(漁獲量 R元比:大型定置網 82%、カツオ一本釣り 173%、メジカ釣り 35%、キンメダイ釣り 26%、シラスパッチ網 40%) ・大型定置網については、プリの不漁(漁獲量 R元比 62%)が影響していると考えられる。 ・メジカ、キンメダイ、シラスについては、黒潮大蛇行による環境的要因等が漁獲量に影響していると考えられている。 ・カツオはR3から豊漁が続いており、漁獲量が増加している。 【課題】 ・デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換 ・持続可能な経営に向けた支援	・次のステージに向け、以下の取組を推進
			1 効率的な漁業生産体制への転換 (1)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 【データのオープン化PT関連】 ・水産振興部が所有する水産に関するデータを一元的に管理するデータベースを構築 ・海水温や潮流、赤潮発生情報などの漁業操業に有用な情報や上記データベースのデータを発信する情報発信システムNABRASを構築	1 効率的な漁業生産体制への転換 (1)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 【データのオープン化PT関連】 ・データベースに64項目、139データを格納 ・R5.1月末からNABRASの運用を開始 ⇒運用開始からR5.6月末までの延べ閲覧数は約16万回(月平均約3.2万回)、プッシュ通知の登録数は赤潮急潮が148人、マグロ採捕停止命令が204人				【評価】 ・漁業操業に有用な情報を一元的に発信できるプラットフォームの運用を開始し、操業の効率化をサポート 【課題】 ・利便性の向上(データ更新の迅速性の向上、操作性や視認性の向上)	1 効率的な漁業生産体制への転換 (1)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 【データのオープン化PT関連】 ・漁業関係者への普及と利用率の向上 【具体的な内容等】 ・利用者の意見に基づくシステムの改良 ・発信する情報の追加
			【漁船漁業のスマート化PT関連】 ①操業効率化支援ツールの開発 ・採算性の高い操業の実現に向け、利益を判断基準とした出漁判断等をサポートするため、漁業の利益試算を行うツールを開発(R4:かつお漁業及び定置網漁業)沿岸漁業版のツールを開発(予定)(R5)	【漁船漁業のスマート化PT関連】 ①操業効率化支援ツールの開発 ・カツオ一本釣り、定置網、(沿岸漁業等)版の利益シミュレーションツールの完成 ⇒R4:8経営体でツールの活用を開始				【漁船漁業のスマート化PT関連】 ①操業効率化支援ツールの開発 【評価】 ・R4は8経営体がツールの活用を開始し、R5は沿岸漁業でのツール開発に着手 ・利益を意識した操業の意識づけにつなげた 【課題】 ・デジタルツールに対する漁業者の苦手意識を払拭することが必要	【漁船漁業のスマート化PT関連】 ①操業効率化支援ツールの開発 ・ツールの普及及び漁業者のデジタルリテラシー向上 【具体的な内容等】 ・ツールの活用に向けた意識醸成を行う機会を創出し、普及を図る
			②メジカ漁場予測システムの開発 ・早稲田大学と連携したメジカ漁場予測システムの開発(R2~R5) ・メジカ漁獲尾数計数システムの開発(R3~R4)	②メジカ漁場予測システムの開発 ・予測情報の試験配信開始(R5.1~) ⇒予測精度に関するデータの取得				②メジカ漁場予測システムの開発 【評価】 ・試験配信を開始したが、漁業者からは予測精度が低いとの評価。学習させているデータがH26~H28年度に偏っていることが影響している可能性。 【課題】 ・予測精度の向上、社会実装に向けた検討(知的財産権、システム構築等)が必要	②メジカ漁場予測システムの開発 ・予測精度の向上及び社会実装 ・漁場予測システム他魚種への展開 【具体的な内容等】 ・予測精度向上に必要なデータの収集・提供 ・社会実装用システムの構築に向けた、漁業者・業者等との協議 ・他魚種の予測手法の検討
			③二枚潮の発生予測 ・県海洋漁業調査船(土佐海洋丸)、キンメダイ漁業者、リアルタイム流向流速観測ブイ及びメモリー流速計による海洋データの収集・提供(R2~) ・県が収集した海洋データの提供による、JAMSTECが運用する海況予測システム(JCOPE-T)の精度向上(R2~)	③二枚潮の発生予測 ・県のデータの提供による予測精度の向上(相関係数R2:平均0.47、最大0.49→R3:平均0.57、最大0.81→R4:平均0.33、最大0.71) ⇒漁業者は予測結果を操業判断材料(漁具の投入位置の選定等)の一つとして活用				③二枚潮の発生予測 【評価】 ・予測情報の配信及び予測精度の向上により、漁業者の操業判断材料の一つとして活用されている 【課題】 ・予測精度の更なる向上、予測情報の現場への普及が必要	③二枚潮の発生予測 ・予測精度の向上 ・予測情報の普及 【具体的な内容等】 ・引き続き海洋データを収集してJAMSTECへ提供すると共に説明会等を開催して普及を図る

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
1	1	前ページと同じ	<p>④急潮予測手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> リアルタイム流向流速観測ブイを2地点、メモリー流速計を6地点に設置し、海洋データを収集・蓄積(R2~) 現在把握している5種類の急潮について予測手法を開発(R2~) <p>⑤黒潮牧場の高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> 黒牧周辺でのカツオ・マグロ漁業の操業の効率化を図るため、黒潮牧場へのソナー等の機器設置及び高機能化の効果を最大限に発揮する黒潮牧場ブイを検討 <p>【養殖業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> リアルタイムPCRを活用した遺伝子モニタリングによる赤潮早期検知技術の開発(R2~R5) 赤潮予測手法の開発(R2~R5) 赤潮予測手法の高度化(R4~R5) 赤潮予測手法を養殖現場に活かすための餌止め効果の検証及び普及(R2~R4) <p>【高付加価値化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自動計量・電子入札システムの導入により、産地市場のスマート化を推進 ・室戸岬市場、鈴市場へのシステムの導入を支援(R2~) ・現地試験などの運用のフォローアップやシステムの改修を実施(R3~) ・貝ノ川漁港(清水市場)で民間事業者がシステムを導入(R4) ・スマート市場に関する講演会の開催による意識の醸成(R4) <p>(2)黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曳縄、竿釣漁業の操業効率化と漁獲量の増加を図るために本県沖合に15基整備されている表層型浮魚礁「黒潮牧場」の安定的運用を図るため、黒潮牧場の保守管理と耐用年数を満了した黒潮牧場の更新を実施 <p>(3)産地市場のIoT化を推進 [再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自動計量・電子入札システムの導入により、産地市場のスマート化を推進 ・室戸岬市場、鈴市場へのシステムの導入を支援(R2~) ・現地試験などの運用のフォローアップやシステムの改修を実施(R3~) ・貝ノ川漁港(清水市場)で民間事業者がシステムを導入(R4) ・スマート市場に関する講習会の開催による意識の醸成(R4) 	<p>④急潮予測手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀南分枝流「東進型」急潮の発生機序を解明し、予測手法を確立 ・注意報の発出(R2:7回、R3:3回、R4:5回) ⇒漁業被害の軽減 H24~H27(予測注意報なし):約3.2億円/年 H28~R4(予測注意報あり):約0.8億円/年 <p>⑤黒潮牧場の高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置した機器が取得した情報の有用性を検証 ・設置する黒潮牧場を選定するための分析を実施 ⇒設置機器(ソナー)、設置ブイ(黒潮牧場8号)を選定 <p>【養殖業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤潮早期検出技術の確立 ・浦ノ内湾における赤潮予測手法の確立 ・浦ノ内湾における赤潮予測情報の発出(R4:3回) ・餌止め効果の検証及び普及(説明会 R3:1回、R4:2回) ⇒浦ノ内湾における赤潮被害の軽減 H29~R3(予測情報なし):3,701千円/年 ○赤潮発生6.2回/年 ○主要な有害種の最高細胞数 Chattonella spp.:32,000cells/ml Karenia mikimotoi:52,500cells/ml Heterosigma akashiwo:328,000cells/ml R4(予測情報あり):0千円/年 ○赤潮発生9回/年 ○主要な有害種の最高細胞数 Chattonella spp.:22,900cells/ml Karenia mikimotoi:35,000cells/ml Heterosigma akashiwo:192,000cells/ml <p>【高付加価値化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4までの自動計量システムの導入市場 3市場 ⇒システムの導入により一部の市場で産地市場のスマート化体制が構築 <p>(2)黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場の更新 ⇒16,17号(R2)、19,20号(R3)、21号(R4)、18号(R5)の6基を更新、13号の概略設計を実施 ⇒黒潮牧場での年間平均漁獲量が増加(R29-R元平均:1,606トン→R2-R4平均:3,638トン) ・黒牧監視システムを県庁クラウド内に構築 <p>(3)産地市場のIoT化を推進 [再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4までの自動計量システムの導入市場 3市場 ⇒システムの導入により一部の市場で産地市場のスマート化体制が構築 	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>④急潮予測手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> [評価] ・予測注意報の発出によって漁具への被害を軽減し、操業機会の喪失による漁獲の減少を防止 [課題] ・紀南分枝流「東進型」急潮以外の予測手法確立 ・紀南分枝流「東進型」急潮の予測精度の向上 <p>⑤黒潮牧場の高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> [評価] ・操業の効率化を図るためのブイ高機能化方法及び設置ブイを選定 [課題] ・ソナー設置方法や取得データの海上からの送信方法の検討 <p>【養殖業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> [評価] ・予測情報の発出、餌止めの普及によって養殖魚への被害を軽減し、生産の減少を防止 [課題] ・野見湾、宿毛湾における赤潮予測手法の確立 ・赤潮予測手法の高度化 ・赤潮終息予測手法の確立 <p>【高付加価値化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> [評価] ・3市場でシステムを導入することができた。 [課題] ・市場担当職員のこれまでの手法を切り替えることに対する抵抗感や不安感等から、十分な活用につながっていないため、現場試験などによるフォローアップが必要 <p>(2)黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> [評価] ・黒牧15基体制の維持と安定的運用を図ることができた ・カツオ、マグロ類の漁獲の増加に貢献することができた [課題] ・整備効果を最大限に発揮できる配置 <p>(3)産地市場のIoT化を推進 [再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> [評価] ・システムの有用性や必要性については関係者から一定の理解を得ることができ、3市場で導入することができた。 [課題] ・市場担当職員のこれまでの手法を切り替えることに対する抵抗感や不安感等から、十分な活用につながっていないため、現場試験などによるフォローアップが必要 	<p>④急潮予測手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀南分枝流「東進型」急潮以外の予測手法確立 ・紀南分枝流「東進型」急潮の予測精度の向上 <p>【具体的な内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象研究所等と連携した急潮発生機序の解明、予測手法の確立 <p>⑤黒潮牧場の高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本格的な設置に向けた課題の解決 <p>【具体的な内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置するソナーの技術的課題(探知範囲の自動制御、方位認識等)の検討 ・配信方法(通信方法やNABRASとの連携等)の検討 <p>【養殖業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野見湾、宿毛湾における赤潮予測手法の確立 ・赤潮予測手法の高度化 ・赤潮終息予測手法の確立 ・海洋観測体制の高度化 <p>【具体的な内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械学習を用いた赤潮予測手法の確立 ・水産技術研究所、熊本大学と連携した赤潮終息予測のに向けた研究 ・自動観測ブイ導入の検討 <p>【高付加価値化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場のスマート化に意欲的な地域でモデルケースを構築し、他の市場への横展開を図る <p>【具体的な内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に導入している貝ノ川漁港で実証を行い現場実装のモデルケースを構築。清水統括支所管内の他の市場(以布利、窪津、伊佐、下ノ加江)へ横展開。 ・手結市場など他市場でのデジタル化の活用を働きかけ。 <p>(2)黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒牧の配置見直し ・安定的運用の継続 <p>【具体的な内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒牧漁獲データの分析による最適な再配置案の策定 <p>(3)産地市場のIoT化を推進 [再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場のスマート化に意欲的な地域でモデルケースを構築し、他の市場への横展開を図る <p>【具体的な内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に導入している貝ノ川漁港で実証を行い現場実装のモデルケースを構築。清水統括支所管内の他の市場(以布利、窪津、伊佐、下ノ加江)へ横展開。 ・手結市場など他市場でのデジタル化の活用を働きかけ。

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
1	1	前ページと同じ	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1)漁業経営体による事業戦略の策定・実行支援 ・漁獲減少や、燃油・資材費等の経費が増大するなかでも持続的に漁業経営を行っていくため、漁業者による事業戦略の策定・実行を支援 かつお・まぐろ漁業 R3:9経営体策定 R5:5経営体策定(予定)</p> <p>(2)カツオ資源の回復に向けた取り組み ・カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について政策提言を実施(R2~) ・高知カツオ県民会議の活動(WCPFCへの参加、シンポジウム開催、オンラインセミナー開催、カツオに関するプロモーション動画の作成、ゴシカツオの研究等)に対する支援を実施(R2~)</p>	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1)漁業経営体による事業戦略の策定・実行支援 ・14経営体の事業戦略を策定 ⇒事業戦略に位置づけた利益向上、持続性向上、経営目標達成に向けた取組を開始</p> <p>(2)カツオ資源の回復に向けた取り組み ・WCPFC第19回年次会合において新たな漁獲管理の枠組み(管理方式)が導入(R4)</p>	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1)漁業経営体による事業戦略の策定・実行支援 [評価] ・事業戦略に基づき、採算性の低い時期の操業見直しによる利益向上や、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取組等に繋がった</p> <p>[課題] ・漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援が必要</p> <p>(2)カツオ資源の回復に向けた取り組み [評価] ・漁獲管理の枠組み(管理方式)が導入されたものの不十分</p> <p>[課題] ・資源管理の強化が必要</p>	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1)漁業経営体による事業戦略の策定・実行支援 ・各経営体に対する事業戦略の実行支援を通じ、経営力を向上</p> <p>[具体的な内容等] ・漁協営漁指導員や県普及指導員による伴走支援 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続</p> <p>(2)カツオ資源の回復に向けた取り組み ・カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化</p> <p>[具体的な内容等] ・政策提言の実施 ・高知カツオ県民会議の活動支援</p>
			<p>3 定置網漁業の振興 (1)漁業経営体による事業戦略の策定・実行支援 ・漁獲減少や、燃油・資材費等の経費が増大するなかでも持続的に漁業経営を行っていくため、漁業者による事業戦略の策定・実行を支援 定置網漁業 R4:3経営体策定 R5:3経営体策定(予定)</p> <p>(2)漁船・漁具等の設備投資への支援 ・事業戦略を策定している大型定置網経営体(任意団体は除く)を対象に、漁船導入支援事業費補助金(漁船リース事業)及び水産業成長産業化地域創出事業費補助金(新リース事業)の補助率、補助上限等を拡充(R4~)</p>	<p>3 定置網漁業の振興 (1)漁業経営体による事業戦略の策定・実行支援 ・6経営体の事業戦略を策定 ⇒事業戦略に位置づけた利益向上、持続性向上、経営目標達成に向けた取組を開始</p> <p>(2)漁船・漁具等の設備投資への支援 ・大型定置網経営体から活用の要望はあったものの、本県への国費割当額の不足や自己資金の確保の面から現時点では活用されず</p>	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>3 定置網漁業の振興 (1)漁業経営体による事業戦略の策定・実行支援 [評価] ・事業戦略に基づき、ブランド化による利益向上や、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取組等に繋がった</p> <p>[課題] ・漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援が必要</p> <p>(2)漁船・漁具等の設備投資への支援 [評価] ・現時点で活用はされていないものの、漁船リース事業及び新リース事業の拡充に対するニーズは存在</p> <p>[課題] ・大型定置網経営体の設備は高額であることから事業費が膨らみ、本県への国費の割当額によっては事業を行うことができない</p>	<p>3 定置網漁業の振興 (1)漁業経営体による事業戦略の策定・実行支援 ・各経営体に対する事業戦略の実行支援を通じ、経営力を向上 ・企業的な漁業経営の推進(法人化等による労働環境の改善等)</p> <p>[具体的な内容等] ・漁協営漁指導員や県普及指導員による伴走支援 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続</p> <p>(2)漁船・漁具等の設備投資への支援 ・漁船リース事業及び新リース事業を活用した設備投資支援</p> <p>[具体的な内容等] ・漁船リース事業及び新リース事業の補助率、補助上限等の拡充</p>
			<p>4 漁場の有効活用の促進 (1)地元と協働した企業参入の促進 ・定置網漁業再開に向けた漁協、地元漁業者、行政、参入希望業者等との協議、漁業権の取得 ・操業再開に向けた漁船・漁具取得等への支援</p> <p>(2)新たな漁法(小型定置網)の導入による生産量の増大 ・小型底定置網の試験操業を実施 ・小型底定置網の普及促進</p>	<p>4 漁場の有効活用の促進 (1)地元と協働した企業参入の促進 ・未利用漁場への企業参入(2漁場:興津、貝ノ川) ⇒大型定置網の操業開始による生産量の増加</p> <p>(2)新たな漁法(小型定置網)の導入による生産量の増大 ・県内2地区で小型底定置網の操業を開始 ⇒小型底定置網の操業による生産量の増加</p>	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>4 漁場の有効活用の促進 (1)地元と協働した企業参入の促進 [評価] ・企業参入による大型定置網が2漁場で再開され、生産量の増加が図られた</p> <p>[課題] ・今後も地元と協働して漁場の有効活用や企業参入を促進する必要がある</p> <p>(2)新たな漁法(小型定置網)の導入による生産量の増大 [評価] ・2漁場で小型底定置網の導入が図られたが、現時点でこれ以上大幅な普及が見込めない状況</p> <p>[課題] ・各地域の特性(漁場環境、他の漁業との調整)にあった漁法の導入を図っていく必要がある</p>	<p>4 漁場の有効活用の促進 (1)地元と協働した企業参入の促進 ・大型定置網漁業だけでなく、その他の漁業を含めた未利用漁場の有効活用や企業参入の促進</p> <p>[具体的な内容等] ・関係者の合意に基づく新たな漁法の導入や許可漁業の規制緩和の推進 ・新たな養殖漁場の開拓による養殖生産の増大</p> <p>(2)新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大 ・小型底定置網漁業だけでなく、その他の漁業を含めた新たな漁法などの導入の推進</p> <p>[具体的な内容等] ・関係者の合意に基づく新たな漁法の導入や許可漁業の規制緩和の推進</p>

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
1	1	前ページと同じ	<p>5 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>(1)あゆを活用した地域活性化の取組を推進 「あゆ有効活用計画検討会議」を開催し、「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定(R3) 「あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会」及び作業部会(情報発信、流通販売、資源・環境保全部会)を開催(R4~) ・あゆが食べられる飲食店情報を収集・整理(R4) ・あゆ王国高知HPを開設(R4) ・あゆが食べられる飲食店等でのフェアやPRイベントの開催(R5) ・インフルエンサーがあゆ釣り体験等を実施し、SNSで情報発信(R4~) 「まるごと高知」等でのメディア向けPRの実施(R4~) ・複数河川にあゆを県外に出荷する仕組みづくりのための集出荷試験等を実施(R4~) ・釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国大会の誘致活動の実施(R4~)</p> <p>(2)遊漁や体験漁業の振興 ・浦ノ内湾における潮干狩り事業の復活に向けたアサリの資源回復の取組を支援</p>	<p>5 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>(1)あゆを活用した地域活性化の取組を推進 ・あゆを観光や地域振興等に有効に活用するため、「あゆ有効活用計画検討会議」を開催し、ビジョンの内容を検討(R3) ⇒「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定(R4) ・あゆ王国高知HPを開設し、県内であゆが食べられる飲食店等の情報やあゆのレシピ、PR動画を情報発信(R4~) ・インフルエンサーによる情報発信やメディア向けPR等を実施 ⇒HPやSNS等の閲覧者・インプレッション数は70万件以上(R4) ・釣り具メーカーによるあゆ釣り全国大会の誘致活動を実施 ⇒仁淀川で西日本ブロック大会の開催が決定(R5)</p> <p>(2)遊漁や体験漁業の振興 ・アサリを食害魚から守るための被せ網を28,150㎡(563枚)設置 ⇒被せ網下でアサリの増殖を確認(R4:63トン)</p>	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>5 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>(1)あゆを活用した地域活性化の取組を推進 [評価] ・あゆを観光や地域振興等に有効かつ持続的に活用するための共通の指針である「あゆ王国高知振興ビジョン」が策定・県、市町村、漁協、関係事業者を実施主体とするあゆに関連する様々な取組が進行 [課題] ・ビジョンに掲げる取組の着実な実行</p> <p>(2)遊漁や体験漁業の振興 [評価] ・被せ網の設置、メンテナンスの継続により、アサリの資源回復につなげることができた [課題] ・潮干狩り等の事業化に向けた体制の構築が必要</p>	<p>5 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>(1)あゆを活用した地域活性化の取組を推進 ・ビジョンに掲げる取組を着実に進めるため、取組の進捗状況の確認や新たな実施主体の掘り起こし等を実施 ・あゆを活用し付加価値の創出を図るため、流通販売や情報発信等の各種取組を推進 [具体的な内容等] ・第2期あゆ王国高知振興ビジョンの策定 ・あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会及び作業部会の開催による取組の進捗状況の確認と取組の着実な実行 ・飲食店等でのメニューフェアやPRイベントの開催 ・国内外への取引拡大のための取組を推進 ・あゆ王国高知HPやSNS等を活用した情報発信 ・安全対策の啓発活動の実施 ・釣り具メーカーによるあゆ釣り全国大会の誘致活動の実施</p> <p>(2)遊漁や体験漁業の振興 ・増殖したアサリを観光・漁業資源として活用し、地域の活性化を図る [具体的な内容等] ・地域(活動団体、土佐市)の取組への支援</p>
2	1	<p>○養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(暦年)</p> <p>【モニタリング方法】 ・農林水産統計(年1回)</p> <p>・漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握</p> <p>・漁業指導所が漁業者等に浜値を聞き取り(月1回)</p>	<p>・養殖業の生産拡大に向けて以下の取組を実施</p>	<p>⇒ブリ R元:8,329トン→R4:4,100トン(▲4,229トン) ⇒カンパチ R元:2,662トン→R4:2,200トン(▲462トン) ⇒マダイ R元:6,334トン→R4:5,600トン(▲734トン) ⇒クロマグロ R元:2,017トン→R4:1,900トン(▲117トン)</p>	<p>養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(暦年)</p> <p><目標値(R5)> 21,400トン(年間)</p> <p><出発点(H30)> 19,772トン(年間)</p>	<p><R5年度末見込> 17,814トン(年間)</p> <p><直近の実績> 13,800トン(年間) 【R4速報値】</p>	C	<p>[評価] ・ブリ養殖業では、現時点で天然種苗が大半を占めており、モジャコの漁獲量が養殖魚の生産量に大きく影響している。 ・カンパチ養殖業では、R4に赤潮等で成長が伸び悩み、出荷がR5に遅れるなどしたことにより生産量が減少した。 ・マダイ、クロマグロについては、R元より減少しているものの、生産量はおおむね維持されている。 [課題] ・生産量の安定化</p> <p>1 養殖生産の拡大 (1)ブリの人工種苗の導入による養殖経営の安定化 [評価] ・令和4年度導入種苗に関して、データは蓄積されつつあるが、出荷までのデータを継続して取得する必要がある ・養殖業者は将来的な人工種苗導入の必要性は認識しているが、積極的な導入の意識醸成には至っていない [課題] 養殖業の生産拡大・安定化を図っていくための取り組みが必要 ・ブリ人工種苗の飼育データの蓄積・活用 ・養殖に係る生産コストの削減 ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業への転換</p> <p>(2)漁場の有効活用、新たな漁場の確保 [評価] ・野見湾では既存漁場の4割が未利用状態であることが確認されたが、地元の養殖業者の間に規模拡大や新規参入を認めない風土があり、有効活用が困難な状況 [課題] ・調査結果を活用し、既存漁場の有効活用及び規模拡大・新規参入による生産拡大を図ることが必要</p>	<p>・次のステージに向け、以下の取組を推進</p> <p>1 養殖生産の拡大 (1)ブリの人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・人工種苗の普及を図っていくほか、生産コストの削減やマーケットインの視点による養殖業を推進 [具体的な内容等] ・県内での飼育データを活用したブリ人工種苗の普及 ・投餌量削減技術の開発・検証による生産コストの削減 ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進</p> <p>(2)漁場の有効活用、新たな漁場の確保 [評価] ・既存漁場の有効活用による養殖生産拡大に向けた地元養殖業者の意識改革 ・規模拡大、新規参入に向けた支援 [具体的な内容等] ・新規漁場・既存漁場の有効活用による生産拡大に向けた規模拡大・新規参入業者への支援の充実</p>

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)	
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価		
3	2	○海外HACCP対応型加工施設の整備(累計) 【モニタリング方法】 ・事業者訪問等による進捗状況の聞き取り	1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地促進 ○輸出先のニーズ把握 ・現地ニーズの調査や、国内外のパートナー商社から収集した情報提供を通じて、輸出戦略を策定・実行を後押し ○輸出対応型の生産体制の拡充に対する支援 ・国や県(食品加工施設等整備促進事業費補助金)の支援制度を活用 ○養殖魚認証制度の取得支援(R4～) ・競争力を保持するため、環境に配慮した持続可能な養殖業の国際認証制度(ASC、MEL)の機運を醸成するとともに、取得を支援 →水産物輸出促進協議会での勉強会を実施(R5.3月)	1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地促進 ○輸出先のニーズ把握 ・食品海外ビジネスサポーターから現地(上海)の量販店や飲食店における水産物の販売状況(魚種、価格等)を収集 ・ニューヨークにおけるマーケットリサーチを実施 ○輸出対応型の生産体制の拡充に対する支援 ・輸出に対応した加工施設の整備・改修を支援 ⇒A加工施設:工場稼働開始(R4.6月) ⇒B加工施設:工事着工(R4.12月)、R5.8月に工事完了予定 ⇒C加工施設はR5.3月に工事完了 ⇒D加工施設は改修工事がR5.2月に完了 ○養殖魚認証制度の取得支援(R4～) ・国際認証制度(ASC、MEL)の機運を醸成するため、R5.3月に高知県水産物輸出促進協議会と一般社団法人大日本水産会の共催で県内事業者を対象とした水産エコラベル認証制度(MEL)についての講習会を実施(3社参加)	輸出に対応した加工施設	<目標値(R5)> 4件 (H29～R5) <出発点(R元)> 2件 (H29～R元)	<R5年度末見込> 5件 (H29～R5) <直近の実績> 4件 (H29～R4)	S	1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地促進 [評価] 〈輸出対応型の生産体制の拡充に対する支援〉 ・輸出に対応した加工施設は目標(4件)を上回る5件 ・産地加工の需要の高まりや輸出に対する機運の醸成により加工施設の整備が進展 ⇒A加工施設は米国への輸出拡大に向けて、対米HACCPの取得等を進めるとともに(R5.8月見込み)、国内外の展示会に出展予定 ⇒B加工施設はR5.8月の完成に向けて工事進行中 ⇒C加工施設は中国や米国への輸出拡大に向けて、販路開拓に取り組む ⇒D加工施設は東南アジアや中国への輸出拡大に向けて、販路開拓に取り組む 〈養殖魚認証制度の取得支援〉 ・高知県水産加工業高度化事業費補助金交付要綱を改正。対象の認証を拡大し、事業の取組を推進(R5) [課題] ・輸出拡大に向けた施設登録や認証取得、販路開拓 ・養殖魚認証制度取得の機運醸成のためには、各制度の内容やコスト面について事業者の理解が必要	1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地促進 ・輸出拡大に必要な施設整備等を支援するとともに、マーケットのニーズに対応した商品開発や販路開拓を支援 [具体的な内容等] ・輸出拡大に必要な施設整備・改修や施設登録等を支援 ・R5年度に配置した「水産物輸出促進コーディネーター」による県内企業の商品開発や販路開拓等を引き続き支援することで、県産水産物の輸出を拡大 ・競争力を保持するため、環境に配慮した持続可能な養殖業の国際認証(ASC、MEL)の取得の機運を醸成する
			(2)輸出に適した加工用原魚の確保 ・べこ病対策のための中間育成試験(R2～R3) ・ブリ人工種苗導入への支援(R4～)	(2)輸出に適した加工用原魚の確保 ・浦ノ内湾で100g程度まで中間育成した後に宿主毛湾に導入することでべこ病の発症を予防できることを確認(R2～R3) ・早期種苗に関しては、直接宿主毛湾に導入してもべこ病が発症しない可能性が示唆(R4) ・宿主毛湾の養殖業者(2者)がブリ人工種苗計2万尾を導入(R4) ⇒ブリ人工種苗の成長・生残に関するデータ及び飼育方法等に関する知見の蓄積 ・宿主毛湾の養殖業者(1者)がブリ人工種苗を導入見込み(R5)				S	(2)輸出に適した加工用原魚の確保 [評価] ・令和4年度導入種苗に関して、データは蓄積されつつあるが、出荷までのデータを継続して取得する必要がある ・養殖業者は将来的な人工種苗導入の必要性は認識しているが、積極的な導入の意識醸成には至っていない [課題] 養殖業の生産拡大・安定化を図っていくための取り組みが必要 ・ブリ人工種苗の飼育データの蓄積・活用 ・養殖に係る生産コストの削減 ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業への転換	(2)輸出に適した加工用原魚の確保 ・人工種苗の普及を図っていくほか、生産コストの削減やマーケットインの視点による養殖業を推進 [具体的な内容等] ・県内での飼育データを活用したブリ人工種苗の普及 ・投餌量削減技術の開発・検証による生産コストの削減 ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進
			(3)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・加工用原魚の確保に係る県内事業者のニーズの把握、加工施設の機能強化のための支援策に係る情報収集及び検討、事業者への情報提供(R2～R3) ・輸出に対応したHACCP認証取得を目指す事業者の掘り起こしや国などの支援策の情報収集・提供(R2～)	(3)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・輸出に対応した加工施設の整備・改修を支援(再掲) ⇒A加工施設:工場稼働開始(R4.6月) ⇒B加工施設:工事着工(R4.12月)、R5.8月に工事完了予定 ⇒C加工施設はR5.3月に工事完了 ⇒D加工施設は改修工事がR5.2月に完了 ・水産加工施設等のHACCP認証取得を支援 ⇒県版HACCP認証取得事業者が増加 R元:14事業者→R4:19事業者 ⇒輸出に対応したHACCP認証取得 R元:1事業者→R5:4事業者(予定)					(3)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 [評価] ・輸出に対応した加工施設は目標(4件)を上回る5件 ・輸出に対する機運の醸成により、輸出に対応したHACCP認証事業者が増加(R元:1件→R5:4件(予定含む)) [課題] ・輸出に対応したHACCP認証取得を目指す事業者の掘り起こし	(3)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・輸出拡大に必要な施設機能強化や認定取得等を支援 [具体的な内容等] ・輸出拡大に必要な施設整備・改修や認証取得、施設登録等を支援
4	2	○養殖魚の前処理加工(年度) 【モニタリング方法】 ・養殖魚の前処理加工事業者への加工実績の聞き取り(年1回) ・主要な加工事業者に出荷額を聞き取り(四半期ごと)	1 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・冷凍保管施設等のニーズの把握、冷凍保管施設等の整備に向けた支援策の情報収集及び検討、事業者への情報提供(R2～) ・大型定置網等による天然漁獲物の加工利用に向けた仲買人や加工業者への情報収集(R4～)	1 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスに関する協議(R5予定)	養殖魚の前処理加工実績	<目標値(R5)> 50億円 (年間) <出発点(H30)> 20億円 (年間)	<R5年度末見込> 50億円以上 (年間) <直近の実績> 49.6億円 (年間) 【R4年度】	A	1 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 [評価] ・R4年度の養殖魚の前処理加工は49.6億円で、大規模加工施設の加工の増加等により、R4年度目標(47.5億円)を上回った。R5年度には新たな加工施設が操業を開始しており、R5年度の目標は達成見込み。 ・新たな冷凍保管施設等の整備はみられなかったが、冷凍保管ビジネスの強化に向けて加工事業者等のニーズを収集 [課題] ・安定した加工用原魚の確保と、その保管等に必要な施設整備が必要	1 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・引き続き冷凍保管ビジネスのニーズ把握や具体化に向けて冷凍保管施設の整備等を検討 [具体的な内容等] ・高知県加工業交流促進協議会での冷凍保管ビジネスに関する協議 ・冷凍保管施設の整備に向けた支援の実施

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
5	3	○「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(暦年) 【モニタリング方法】 ・県内参画事業者へのアンケート調査 (年2回)	<p>1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 ・少量多品種の県産水産物の特徴を生かした産地直送による取り組み、「高知家の魚応援店制度」をH26年に創設 ・産地見学会・産地招へい、県産水産物メニューフェアの開催、営業活動の実施等により県内参画事業者との取引を促進</p> <p>(2)商談会等への出展による販路拡大を支援 ・全国規模の見本市(シーフードショー)への県ブースの設置や出展事業者のフォロー、県産水産物のPRを実施</p> <p>(3)消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 ・水産物流通の中核を担い、幅広いネットワークを有する卸売市場関係者と連携 (関西：R3年度～、関東：R4年度～) ・量販店や飲食店チェーンでの県産水産物の販売促進活動を展開</p>	<p>1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 ・「応援の店」の登録店舗数 R2:1,059店舗、R3:1,056店舗、R4:1,149店舗 ・県内参画事業者数 R2:101事業者、R3:100事業者、R4:112事業者 ・サンプルの提供：R2:205件、R3:170件、R4:200件 ・「高知フェア」の開催：R2:340店舗、R3:336店舗、R4:362店舗 ・産地見学会の実施：R2:0回、R3:1回20店舗、R4:2回37店舗 ・産地招へいの実施：R2:0社、R3:5社、R4:7社 ・県産水産物オンライン試食商談会の実施 R2:1回(「応援の店」12店舗、6事業者参加) R3:1回(「応援の店」8店舗、7事業者参加) R4:3回(「応援の店」35店舗、19事業者参加)</p> <p>⇒R2:2.3億円→R3:1.7億円→R4:2.8億円</p> <p>(2)商談会等への出展による販路拡大を支援 ・全国規模の見本市(シーフードショー)への出展 ⇒R2:東京14社、大阪15社(成約金額24,344千円) R3:東京15社(成約金額18,184千円) R4:大阪13社、東京13社、大阪13社 (成約金額23,226千円) R5:東京16社(予定)、大阪16社(予定)</p> <p>(3)消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 ・量販店及び飲食店チェーンにおいて、高知フェアを14回(893店舗)実施(R4)</p> <p>⇒ R3関西販売実績:6.9億円(目標5.9億円以上) R4関西販売実績:8.3億円(目標6.4億円以上) R4関東販売実績:2.7億円(目標2.0億円以上)</p>	<p>「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(暦年)</p> <p><目標値(R5)> 5億円 (年間)</p> <p><出発点(R元)> 4.2億円 (年間)</p>	<p><R5年度末見込> ●億円 (年間)</p> <p><直近の実績> 2.8億円 (年間) 【R4時点】</p>	D	<p>1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 [評価] R元:4.2億円→R2:2.3億円→R3:1.7億円→R4:2.8億円 ・新型コロナウイルス感染症により飲食店需要が減少したが、R3からR4取引は回復傾向にある。しかし、コロナ前(R元)との比較では約60%に留まる。</p> <p>[課題] ・新規取引や取引拡大・回復につながる効果的な施策の実施 ・「応援の店」のニーズに応じた、マーケットインの視点による産地の強化</p> <p>(2)商談会等への出展による販路拡大を支援 [評価] ・県産水産物の外商機会の確保に貢献</p> <p>[課題] ・さらなる新規顧客開拓による販売額の拡大</p> <p>(3)消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 [評価] ・市場流通を中心とする量販店での水産物需要は堅調に推移し、R3,R4ともに目標を達成し、県内水産物の取引拡大に貢献</p> <p>[課題] ・関東・関西卸売市場関係者等と連携した、量販店や飲食店チェーン向けの販売促進によるさらなる認知度向上による定番化の推進</p>	<p>1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 ・水産物以外の県産品を含めた販売促進の実施 ・新規取引や取引拡大・回復につながる効果的な施策の実施 ・「高知家の魚応援の店」及び県内参画事業者のステージ分けに対応した取り組みの実施 ・マーケットインの視点による商品の磨き上げ</p> <p>[具体的な内容等] ・県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出 ・応援の店から取得した消費地ニーズを県内事業者にフィードバック</p> <p>(2)商談会等への出展による販路拡大を支援 ・全国規模の見本市への出展による県産水産物の取引拡大</p> <p>[具体的な内容等] ・全国規模の見本市(シーフードショー)への県ブースの設置による商談や県産水産物のPRを実施 ・取引率の向上に向けた出展事業者のフォロー</p> <p>(3)消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 ・新規販路の拡大も継続しつつ、県産水産物の安定取引のために既存取引先での定番化を進める ・量販店及び飲食店チェーンにおいて、農産物等を加えた高知フェアを実施</p> <p>[具体的な内容等] ・これまで構築した関西圏の卸売市場関係者との関係を継続し、県産水産物の安定取引のために既存取引先での定番化を推進する ・量販店及び飲食店チェーンにおいて、農産物等を加えた高知フェアを実施</p>
6	3	○水産物の輸出(暦年) 【モニタリング方法】 ・ジェトロ高知・県「食料品輸出額」を確認(年1回) ・主要な輸出事業者からの聞き取り(月1回)	<p>1 輸出の拡大 (1)有望市場への輸出支援を強化 ・漁協や加工事業者等で組織する「高知県水産物輸出促進協議会」による国内外の展示会等への出展を支援(R2～) ・国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置し、県内企業の商品開発や販路開拓等を支援(R5～) ・関東及び関西の卸売市場関係者等の水産物の集荷能力と輸出ルートを活用し販路拡大に取り組む(R5～)</p>	<p>1 輸出の拡大 (1)有望市場への輸出支援を強化 ・「高知県水産物輸出促進協議会」が国内外の展示会へ出展 [海外見本市] R3:米国(オンライン展示会1回) R4:シンガポール(3回)、米国(1回) (R4成約金額33,600千円) R5:タイ(1回)、ベトナム(1回)、シンガポール(1回)、米国(2回)、中国(1回)</p> <p>[国内見本市] R2:2回(うち1回オンライン)、R3:3回、R4:3回、R5:3回 (R4成約金額61,900千円) ・県産水産物の輸出拡大に向け、関東及び関西の卸売市場関係者等へ業務委託(R5.6月) ・「水産物輸出促進コーディネーター」が県内外の商社等を県内事業者へ紹介(R5～)</p> <p>⇒輸出額 R2:3.9億円→R4:2.6億円(見込み)→R5:7.2億円(見込み)</p>	<p>県産水産物輸出額(暦年)</p> <p><目標値(R5)> 7.2億円 (年間)</p> <p><出発点(H30)> 4.4億円 (年間)</p>	<p><R5年度末見込> ●億円 (年間)</p> <p><直近の実績> 2.6億円 (年間) 【R4見込み】</p>	C	<p>1 輸出の拡大 (1)有望市場への輸出支援を強化 [評価] ・R4年は、到達目標を下回る見込み →中国でのロックダウンによる販売規制や一部の事業者での原魚不足により中国向け養殖マグロの出荷量が減少し、前年同期比85% ※R3実績3.1億円×前年同期比85%(主要な輸出事業者からの聞き取りR4.1～12月1.45億円(前年同期1.7億円))=R4実績見込み2.6億円 ・R5年の輸出はコロナの影響緩和による社会・経済活動の活性化や国内外の展示会の再開、R5年度に配置した「水産物輸出促進コーディネーター」による県内事業者への支援等により、新たな販路の拡大や輸出に取り組む事業者は増加。主要な輸出事業者のR5年1～5月の輸出額はR3年同期比233%となっており、R3及びR4を大幅に上回る見込み</p> <p>[課題] ・輸出に取り組む県内事業者のさらなる掘り起こしや、国内外の商社等との連携による取引拡大が必要</p>	<p>1 輸出の拡大 (1)有望市場への輸出支援を強化 ・県産水産物の輸出拡大を図るため、輸出に取り組む新たな事業者の掘り起こしや輸出先のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、海外におけるコロナの影響緩和を見据え、展示会への出展や国内外商社との連携により取引拡大に繋げる</p> <p>[具体的な内容等] ・R5年度に配置した「水産物輸出促進コーディネーター」による県内企業の商品開発や販路開拓等を引き続き支援することで、県産水産物の輸出を拡大 ・関東及び関西の卸売市場関係者等の水産物の集荷能力と輸出ルートを活用し販路拡大に取り組む ・漁協や加工事業者等で組織する「高知県水産物輸出促進協議会」による国内外の展示会等への出展を支援 ・現地商社と連携したPRの強化</p>

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)																		
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価																			
7	3	○産地市場の集約化(累計) 【モニタリング方法】 ・市場開設者への聞き取り、卸売市場実態調査等	1 産地市場の機能強化 (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ○産地市場の優良衛生品質管理市場の認定取得・更新を支援 ・認定更新に向けたHACCP関連講習会の開催を支援 ・市場運営検討委員会の開催を支援 ・前回更新時に現地指導員から受けた指摘事項の改善状況について現地指導 (2) 産地市場の統合を推進 ○各地域の市場を統合する ・高知県漁協の計画策定や支所統合の協議(R2～) ・須崎魚市場の再整備の協議(R2～) (3) 産地市場のIoT化を推進【再掲】 ○自動計量・電子入札システムの導入により、産地市場のスマート化を推進 ・室戸岬市場、鈴市場へのシステムの導入を支援(R2～) ・現地試験などの運用のフォローアップやシステムの改修を実施(R3～) ・貝ノ川漁港(清水市場)で民間事業者がシステムを導入(R4) ・スマート市場に関する講習会の開催による意識の醸成(R4)	1 産地市場の機能強化 (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ・HACCP関連講習会の開催(R2～R4:各年度1回) ・市場運営検討委員会の開催(R3:2回、R4:2回) ・現地指導の回数(R3:2回、R4:2回) ⇒3市場が認定を更新 (R2:清水、R3:室戸岬、R3:田野浦) (2) 産地市場の統合を推進 ・芸西市場が手結市場に統合(R3:▲1市場) ・御堂瀬市場が弘化台との相対取引へ移行(R3:▲1市場) ・須崎魚市場の新市場が着工(R4) ・室戸市内の市場統合にかかる協議会の設置(R5) ⇒産地市場数:29市場(▲2市場) (3) 産地市場のIoT化を推進【再掲】 ・R4までの自動計量システムの導入市場3市場 ⇒システムの導入により一部の市場で産地市場のスマート化体制が構築	産地市場数 <目標値(R5)> 27市場 (～R5) <出発点(R元)> 31市場 (～R元)	R5年度末見込 29市場 (～R5) <直近の実績> 29市場 (～R4)	B	1 産地市場の機能強化 (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 [評価] ・新たな市場の認定取得には至っていないが、現地指導や認定更新により、市場の衛生管理の取組が継続 [課題] ・取り組みの継続及び他市場での意識の醸成・向上が必要 (2) 産地市場の統合を推進 [評価] 市場の統廃合が一定進展 [課題] ・老朽化した市場施設の再整備の方向性や漁協事務所の統廃合と併せた検討が必要 ・産地市場の統廃合に対する関係者間の合意形成が必要 (3) 産地市場のIoT化を推進【再掲】 [評価] ・システムの有用性や必要性については関係者から一定の理解を得ることができ、3市場で導入することができた。 [課題] ・市場担当職員のこれまでの手法を切り替えることに対する抵抗感や不安感等から、十分な活用につながっていないため、現場試験などによるフォローアップが必要	1 産地市場の機能強化 (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ・認定取得及び継続を引き続き支援し、市場の衛生管理の高度化と関係者の意識向上を図る [具体的な内容等] ・衛生管理に関する講習会等の開催及び認定の取得・更新の支援 ・今後整備を行う市場において、先進事例の共有や衛生部局との連携による衛生管理のあり方の検討や、関係者の意識の醸成 (2) 産地市場の統合を推進 ・改正食品衛生法の施設基準に適合した市場施設の整備を推進 [具体的な内容等] ・老朽化が深刻で対応が急がれる市場対策の議論が先行している地域から、統合も含めた衛生管理型市場のあり方を検討する。 (3) 産地市場のIoT化を推進【再掲】 ・産地市場のスマート化に意欲的な地域でモデルケースを構築し、他の市場への横展開を図る [具体的な内容等] ・既に導入している貝ノ川漁港で実証を行い現場実装のモデルケースを構築。清水統括支所管内の他の市場(以布利、窪津、伊佐、下ノ加江)へ横展開。 ・手結市場など他市場でのデジタル化の活用を働きかけ。																		
8	4	○新規就業者数(暦年) 【モニタリング方法】 ・漁業指導所が漁協や大数組合等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査(6月、12月)により就業状況を把握	1 新規就業者の育成 (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進(R2～5) ・漁業就業支援センターによる就業相談対応、移住フェア等への出展、漁業就業セミナーの開催、HP等での情報発信等を支援 ・Uターンサポートセンター等の移住関連部局や担い手関係部局との連携 * 就業相談会等への出展 R2:10回→R3:8回→R4:10回 * 専門学校等での就業セミナーの開催 R2:2回→R3:3回→R4:3回 * Uターンサポートセンターと連携したオンラインでの漁業就業セミナー及び相談会の開催(R4:1回) * 地域の住居や求人情報等漁村提案としてHPに掲載 R1:7地域→R2:2地域→R3:2地域 * 小学生向け漁業紹介動画の作成(R5:1回) (2) インフルエンサーと連携した効果的な情報発信(R4～5) ・インフルエンサー4組(しんじょう君等)と連携し、SNSでの情報発信や雑誌等を活用した情報発信を実施(R4:7回) ・新規就業者等3名がSNSで漁業のやりがいや魅力を発信(R4)	1 新規就業者の育成 (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ・就業相談会等を通じて延べ89名と面談 R2:47名→R3:22名→R4:20名 ⇒就業相談会等をきっかけにR2～4年に4名が就業 ・専門学校等で延べ151名が参加 R2:30名→R3:64名→R4:57名 ⇒関西の専門学校等からR2～4年に7名が就業 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就業者数</td> <td>36</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> (2) インフルエンサーと連携した効果的な情報発信 ・関西での就業フェアの集客につながるとともに、本県漁業の魅力ややりがいを拡散することができた。 ・インフルエンサーによる情報発信後、就業フェア広報用Webページへのアクセス数は、150/日から、一時的に300/日まで増加 ⇒就業フェアをきっかけにR5年4月に3名が就業、R4～5年度に4名が短期研修を受講 ・(一社)漁業就業支援センターHPのアクセスが増加 R2:13千件→R3:18千件→R4:19千件 ⇒センターHP閲覧をきっかけにR3～4年に4名が就業		R元	R2	R3	R4	R5	新規就業者数	36	45	46	53		目標	50	50	50	50	60	新規就業者数 <目標値(R5)> 60名 (年間) <出発点(H30)> 43名 (年間)	R5年度末見込 60名 (年間) <直近の実績> 53名 (R4)	A	1 新規就業者の育成 (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 [評価] ・新規就業者数はR1年以降増加傾向。約7割は県内出身で、3割の県外出身のうち関西圏からの就業が最も多い。年齢別では34歳以下の若者の就業者は50%前後で推移 ・就業相談会を通じての面談者は減少しているが、専門学校等でのセミナー参加者数は増加傾向にあり、関西の専門学校等からの就業者数はR元年は0名だったが、R2年以降は毎年1名以上就業 ・漁業に関心が高い動物系専門学校生等へのアプローチにより、若者の就業に繋がった。 ・県外在住の面談者は漁業と移住の両面から就業を検討 [課題] ・本県漁業への関心を高める情報発信の強化 ・県外出身の就業者確保には、移住施策との連携によるUターン者の受け入れ体制の強化が必要 (2) インフルエンサーと連携した効果的な情報発信 [評価] ・本県漁業の魅力を発信し、関西での就業フェアの集客につながった。 ・フェア来場のきっかけは広報用Webページと地下鉄広告の割合が高く、SNS閲覧がきっかけの来場者は1割にとどまった。 ・就業支援センターHPアクセス数は一時的に増加したものの、継続的なアクセス増には繋がらなかった。 [課題] ・就業フェアの広報は、集客効果が高かったWebページや地下鉄広告による情報発信の強化が必要 ・就業支援センターHPの内容充実、定期的な更新が必要	1 新規就業者の育成 (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ・Uターンサポートセンターとの連携強化 ・就業実績のある専門学校へのアプローチ強化 ・将来世代を含めた若者に向けた本県漁業のPR強化 [具体的な内容等] ・Uターンサポートセンターと連携したオンラインでの漁業就業セミナーの開催 ・関西の動物系専門学校や大学、県内高校での就業セミナー開催を継続 (2) インフルエンサーと連携した効果的な情報発信 *次期ステージにおける情報発信に関する取り組みを(3)や(5)に記載
	R元	R2	R3	R4	R5																						
新規就業者数	36	45	46	53																							
目標	50	50	50	50	60																						

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
8	4	前ページと同じ	<p>(3) 関西圏での漁業就業フェアの開催(R4~5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外出身の新規就業者のうち、最も割合の高い関西圏で県独自の漁業就業フェアを開催(年1回) * R4.9大阪府でフェア開催 →出展:11事業者、来場者:38名 * R5.9大阪府でフェア開催予定 <p>(4) 県内での漁業就業フェアの開催(R5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の出身地で最も割合の高い県内で、県独自の漁業就業フェアを開催(年1回) * R5.8高知市でフェア開催予定 <p>(5) オンラインを活用した新規就業者の確保(R3~5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBを活用したフェア参加や移住促進 ・人材確保センターと連携した漁業就業セミナーの開催、研修生等とのオンライン面談、VR動画やPR動画を活用した勧誘 * 就業フェア・相談会へのオンライン参加 R2以降:10回 * PR・VR動画の作成数 R2~4:9漁法 * UIターンサポートセンターと連携したオンライン就業セミナー・相談会の開催 R4以降:年1回 <p>(6) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施(R2~5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話等による就業相談、研修の受入調整・生活支援・進捗管理 ・雇用型漁業における新規就業者の雇用の支援 ・漁業後継者の育成の支援 * 体験(短期)研修の実施回数 R2:14回→R3:24回→R4:25回→R5.5時点:5回 * 長期(自営漁業)研修開始者数 R2:9名→R3:5名→R4:1名→R5.5時点:1名 * 雇用型漁業支援事業の利用者数 R2:11名→R3:8名→R4:13名 * 漁家子弟型漁業支援事業の利用者数 R2:5名→R3:12名→R4:1名 	<p>(3) 関西圏での漁業就業フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業フェアには38名が来場し、25名が出展事業者と面談 ⇒就業フェアをきっかけに3名が就業 <p>(4) 県内での漁業就業フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30名以上の来場を目標に、Webページやチラシ配布等により広報 <p>(5) オンラインを活用した新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの漁業就業セミナー及び相談会を開催し、16名が視聴、1名が相談 ・PR動画やVR動画等により、本県漁業の魅力や特徴を広くPRすることができた。 ⇒R5.5時点でのYouTube再生回数は約16万回 <p>(6) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2~4における延べ就業相談件数は210件、短期研修受講者は63名、長期研修等利用者は65名 ⇒長期研修等(自営・雇用・漁家子弟)を活用した新規就業者数 R2:34名→R3:31名→R4:24名 	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>(3) 関西圏での漁業就業フェアの開催</p> <p>[評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度から関西での就業フェアを新たに開催 ・来場者数は目標を下回ったものの、4名の短期研修受講、3名の就業に繋がった。 ・出展事業者からはフェア継続を望む声が多い。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに就業実績の高い関西圏での就業希望者のさらなる掘り起こしが必要 ・面談者数を増やし、その後の短期研修や就業に繋げるための効果的なアプローチ(出展事業者の面談スキルの向上、来場者へのフォローアップ)が必要 <p>(4) 県内での漁業就業フェアの開催</p> <p>[評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度から県内での就業フェアを新たに開催 ・来場者へのアンケートや面談票を元に、次年度以降の開催内容、広報等の改善を図る。 <p>(5) オンラインを活用した新規就業者の確保</p> <p>[評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2以降のコロナ禍においても、オンラインを活用することにより、フェアやセミナー等を通じて就業希望者と接触できた。 ・PR動画やVR動画等により、本県漁業の魅力や特徴を広くPRすることができた。 ・就業希望者が事前にVR体験することにより、希望する漁業種を絞り込みやすくなり、効率的な短期研修の実施が可能となった。 ・PR動画の再生回数は16万回を超え、県内漁業に関心を持つきっかけとしてWeb動画の有効性を確認できた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度後半以降、PR・VR動画の再生回数は伸び悩んでおり、動画ページへのアクセス強化が必要 <p>(6) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施</p> <p>[評価]</p> <p>[全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2~4に研修事業等を活用したのは89名で、新規漁業就業者144名の62%を占め、新規就業者の増加(H30比+10名)に一定寄与している。 <p>[自営漁業研修]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年開始者はR2比で8名減少し、1名にとどまった。近年のサバやメジカ等の主要魚種の不漁、コロナ禍による魚価の低迷等で、経営の不安定要因が増している影響が考えられる。 <p>[雇用型]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年利用者はR2年比で2名増加。就業時間や給与等の雇用条件が安定している定置網や養殖での利用者が多い。 ・他の支援制度より利用者数は安定しているが、R4末時点の就業後3年以内定着率(70%)は自営(86%)や漁家子弟(100%)に比べて低い。 <p>[漁家子弟]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業導入時の希望者が概ね利用したこと、R4年度の利用者はR2年比で4名減少し1名にとどまった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業利用者は新規就業者の過半を占めており、引き続き円滑な技術習得、定着を促進するためには事業の継続が必要 ・自営漁業と漁家子弟の活用者はR4以降減少傾向 ・雇用型事業利用者の定着率向上 	<p>(3) 関西圏での漁業就業フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な情報発信や会場の選定等の工夫を行い、フェア参加者の増加を目指す。 ・面談者とのマッチング率向上を図るため、出展事業者の面談スキル向上を支援 ・短期研修や就業に繋げるため、来場者へのフォローアップを実施 <p>[具体的な内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集客効果が高かったWebページや地下鉄広告による情報発信 ・出展事業者の面談スキルアップセミナー、オンライン個別相談の開催 ・UIターンサポートセンターと連携してオンラインを活用し来場者への継続的なフォローアップを実施 <p>(4) 県内での漁業就業フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での漁業就業フェアを開催(R5年度に行う来場者へのアンケートや面談票を元に、次年度以降の開催内容、広報等の改善を図る。) <p>(5) オンラインを活用した新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR・VR動画を本県漁業への関心を高めるコンテンツとして、引き続き、就業セミナーやフェア等で活用する。 ・就業支援センターHPの内容充実、定期的な更新 ・漁業に関心のある層にターゲットを絞った情報発信 <p>[具体的な内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業フェア等でVR動画視聴ブースを設置し、来場者の本県漁業への興味を喚起 ・就業支援センターHPの漁村提案内容の定期的な更新、先輩漁業者の声等の充実を図り、アクセス件数増加を図る。 ・フェア等で視聴者アンケートを実施し、意見を踏まえた動画の更新 <p>(6) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業希望者のニーズに応じた研修事業等を継続し、円滑な技術習得、定着を促進する。 ・若い就業希望者の掘り起こし、若い担い手の親世代となる既存漁業者への広報を強化 ・雇用型事業利用者の定着率向上に向け、雇用条件や労働環境の改善に向けた取り組みが必要 <p>[具体的な内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修事業を継続するとともに、研修終了後に定期的にフォローアップをし定着率の向上を図る。 ・専門学校等での漁業セミナー、移住フェア等での広報を強化 ・若い担い手の親世代となる既存漁業者への広報を強化 ・雇用型活用に加え、雇用主との定期的なフォローアップの実施 ・定置網や養殖業等の雇用型漁業経営体、雇用条件や労働環境の改善に向けた専門家派遣等を支援

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
8	4	前ページと同じ	(7)漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 ・研修修了後、漁船取得までの間レンタル漁船を活用することにより、速やかな着業を支援	(7)漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 ・R2年にサポートを活用した研修生3名が漁船取得 ⇒研修生3名の円滑な就業、定着に繋がった。	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	(7)漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 [評価] ・研修修了生が漁船取得までの期間も操業が可能となり、円滑な就業、定着に繋がった。 ・長期(自営漁業)研修生の減少等により、R3年度以降の利用実績がない。 [課題] ・就業希望者への広報の強化	(7)漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 ・就業希望者への周知徹底を図り、研修修了後の継続的な操業を支援 [具体的な内容等] ・長期研修生への情報提供を徹底するとともに、漁家子弟支援事業利用者等へも情報提供し、取り組みの広報を強化
			2 女性・外国人を含めた多様な人材が参入しやすい環境整備 (1)労働環境及び雇用条件等の整備 ・デジタル化・省力化につながる機器導入を支援 R3: 養殖業デジタル化促進事業(県) R4~R5: 水産業スマート化推進事業(国) R5: 燃油等高等緊急対策設備投資支援事業(県) ・水福連携に関する水産振興部内勉強会を開催(R5.6月)	2 女性・外国人を含めた多様な人材が参入しやすい環境整備 (1)労働環境及び雇用条件等の整備 ・デジタル化・省力化につながる機器導入 養殖業デジタル化促進事業: 14件 水産業スマート化推進事業: 1件(3事業者) ・水福連携に関する勉強会参加者 16名				2 女性・外国人を含めた多様な人材が参入しやすい環境整備 [評価] ・支援事業の活用等により、デジタル機器等を導入し、労働環境の改善を図る動きが徐々に広がっている ・水福連携の取り組みに対する理解が深まった [課題] ・若者、女性、外国人及び障がい者等が働きやすい労働環境及び雇用条件の整備が必要 ・水産事業者及び福祉事業者の水福連携に対する理解 ・漁業に関わる事業者(船舶修繕業者等)の事業継続が必要	2 女性・外国人を含めた多様な人材が参入しやすい環境整備 (1)労働環境及び雇用条件等の整備 ・デジタル化、省力化等による作業の効率化、負担軽減 ・労働環境及び雇用条件の改善に向けた取り組み支援 ・水福連携に対する理解の醸成、取り組みの推進 ・漁業に関わる事業者(船舶修繕業者等)の事業継続に向けた働きかけ
			3 経営安定に向けた支援 (1)営漁指導員による経営指導を支援 ○漁業者と接する機会の多い現場の漁協職員を営漁指導員として育成し、営漁指導員を通じて漁業者に対して経営支援を行う ・営漁指導員研修会の開催 (R2: 4回、R3: 5回、R4: 4回) ・高知県漁協5名とすくも湾漁協1名の計6名の営漁指導員が受講	3 経営安定に向けた支援 (1)営漁指導員による経営指導を支援 ・漁業者からの経営状況のヒアリングを実施 ⇒主要な3漁法(キンメダイ一本釣り・キンメダイ樽流し・サバ立縄)の経営モデルの作成				3 経営安定に向けた支援 [評価] ・新型コロナウイルス感染症の影響で計画していた研修が十分に実施できなかった。また、担当している漁協業務の都合により、営漁指導の実践には至らなかった。 [課題] ・経営指導の実践に向け、引き続きスキルアップが必要	3 経営安定に向けた支援 (1)営漁指導員による経営指導を支援 ・営漁指導員の更なるスキルアップ [具体的な内容等] ・経営分析研修の実施等を通じたスキルアップを図る ・利益シミュレーションツールを活用した経営指導や漁業者への普及
			(2)新規就業者等の設備投資への支援(R2~5) ・国のリース事業等(漁船導入支援事業(旧リース事業)・水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業))を活用したリース漁船の取得を支援 * 漁船導入支援事業(旧リース事業)・水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業)の活用件数(新規就業者分のみ) R2: 4件→R3: 4件→R4: 1件	(2)新規就業者等の設備投資への支援 ・リース事業等を活用し、R2~4で新規就業者9名が漁船を取得 ⇒研修修了後の円滑な操業が可能となり、新規就業者の自立、経営の安定、定着に繋がった。				(2)新規就業者等の設備投資への支援 [評価] ・自立する際の大きな障壁である漁船取得費用を支援することにより、研修修了後の円滑な操業、経営の安定が図られた。 [課題] ・旧リース事業は2年、新リース事業は最長3年まで事業実施期間を延長できるが、造船所の減少等により事業完了が遅れる懸念が高まっている。	(2)新規就業者等の設備投資への支援 ・研修修了者等への周知、申請手続きの支援 ・漁船レンタルのサポート [具体的な内容等] ・事業完了までに時間を要する場合は、漁船のレンタルを提案し、漁船の整備・取得までの操業を支援
			(3)新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 ・新規漁労技術習得研修実施者: 20名 R2: 5名→R3: 4名→R4: 11名	(3)新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 ・キンメ漁業者が曳縄漁やサバ立縄漁、ウルメ漁業者が曳縄漁を習得 ⇒複数漁業種類の操業が可能となり、経営の安定化が図られた。				(3)新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 [評価] ・R4年度の研修実施者はR2年比+6名の11名と増加 ・新たな漁法を習得することにより、近年のサバやメジカ等の主要魚種の不漁、コロナ禍による魚価の低迷等の影響を受けた新規就業者の経営安定に繋がった [課題] ・研修実施者の8割は東部。西部でもメジカやサバの不漁等で経営の不安定要因が増しており、研修の周知が必要	(3)新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 ・新規就業者の経営安定化に向け、研修修了者への周知徹底を図り、研修利用を促す。 [具体的な内容等] ・自営型の長期研修は終了後2年以内、漁家子弟事業は修了後1年以内は利用可能であるため、研修修了者へのフォローアップの際に、研修の利用を提案 ・利用が少ない西部は営漁指導員や指導所職員を通じて、制度の周知を図る。
(4)事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)【再掲】	(4)事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)【再掲】	(4)事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)【再掲】	(4)事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)【再掲】						
(5)事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(定置網漁業)【再掲】	(5)事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(定置網漁業)【再掲】	(5)事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(定置網漁業)【再掲】	(5)事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(定置網漁業)【再掲】						

産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括（連携テーマプロジェクト）

※進捗状況の基準について

プロジェクト名	高知マリンイノベーションプロジェクト
プロジェクトマネージャー	水産振興部 副部長 西山 勝
関係部局	水産振興部、商工労働部、総務部

目指す姿	漁業者の減少や高齢化が進む中、漁業生産額を増大するとともに、社会構造の変化や働き方改革に対応していくために、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進し、効率的な漁業生産体制への転換を図る。	
	(第4期計画)	【漁業生産額(宝石サンゴを除く)】471億円(R元) → 520億円(R5)

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満

項目	実施主体	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
				目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
データのオープン化	【関係事業者】 民間企業 【県】 水産振興課 水産試験場	○データベースの運用 ・水産振興部が所有する水産に関するデータを一元的に管理するデータベースを構築 ○情報発信システムの構築・運用 ・海水温や潮流、赤潮発生情報などの漁業操業に有用な情報や上記データベースのデータを発信する情報発信システムNABRASを構築	・データベースに64項目、139データを格納 ・R5.1月末からNABRASの運用を開始 ⇒運用開始からR5.6月末までの延べ閲覧数は約16万回(月平均約3.2万回)、プッシュ通知の登録数は赤潮・急潮が148人、マグロ採捕停止命令が204人			[評価] ・漁業操業に有用な情報を一元的に発信できるプラットフォームの運用を開始し、操業の効率化をサポート [課題] ・利便性の向上(データ更新の迅速性の向上、操作性や視認性の向上)	・漁業関係者への普及と利用率の向上 [具体的な内容等] ・利用者の意見に基づくシステムの改良 ・発信する情報の追加	
漁船漁業のスマート化	【関係事業者】 早稲田大学 国立研究開発法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 開発調査センター 民間企業 漁業者 【県】 水産振興課 水産試験場	①操業効率化支援ツールの開発 ・採算性の高い操業の実現に向け、利益を判断基準とした出漁判断等をサポートするため、漁業の利益試算を行うツールを開発(R4: かつお漁業及び定置網漁業) ・沿岸漁業版のツールを開発(予定)(R5) ②メジカ漁場予測システムの開発 ・早稲田大学と連携したメジカ漁場予測システムの開発(R2~R5) ・メジカ漁獲尾数計数システムの開発(R3~R4) ③二枚潮の発生予測 ・県海洋漁業調査船(土佐海洋丸)、キンメダイ漁業者、リアルタイム流向流速観測ブイ及びメモリー流速計による海洋データの収集・提供(R2~) ・県が収集した海洋データの提供による、JAMSTECが運用する海況予測システム(JCOPE-T)の精度向上(R2~) ④急潮予測手法の開発 ・リアルタイム流向流速観測ブイを2地点、メモリー流速計を6地点に設置し、海洋データを収集・蓄積(R2~R5) ・現在把握している5種類の急潮について予測手法を開発(R2~) ⑤黒潮牧場の高機能化 ・黒牧周辺でのカツオ・マグロ漁業の操業の効率化を図るため、黒潮牧場へのソナー等の機器設置及び高機能化の効果を最大限に発揮する黒潮牧場ブイを検討	①操業効率化支援ツールの開発 ・カツオ一本釣り、定置網、(沿岸漁業等)版の利益シミュレーションツールの完成 ⇒R4: 8経営体でツールの活用を開始 ②メジカ漁場予測システムの開発 ・予測情報の試験配信開始(R5.1~) ⇒予測精度に関するデータの取得 ③二枚潮の発生予測 ・県のデータの提供による予測精度の向上(相関係数R2: 平均0.47、最大0.49→R3: 平均0.57、最大0.81→R4: 平均0.33、最大0.71) ⇒漁業者は予測結果を操業判断材料(漁具の投入位置の選定等)の一つとして活用 ④急潮予測手法の開発 ・紀南分枝流「東進型」急潮の発生機序を解明し、予測手法を確立 ・注意報の発出(R2: 7回、R3: 3回、R4: 5回) ⇒漁業被害の軽減 H24~H27(予測注意報なし): 約3.2億円/年 H28~R4(予測注意報あり): 約0.8億円/年 ⑤黒潮牧場の高機能化 ・設置した機器が取得した情報の有用性を検証 ・設置する黒潮牧場を選定するための分析を実施 ⇒設置機器(ソナー)、設置ブイ(黒潮牧場8号)を選定	鮮魚の県内市場取扱額(暦年) <目標値(R5)> 93億円以上(年間) <出発点(R元)> 82億円(年間)	<R5年度末見込> 84億円(年間) <直近の実績> 73億円(年間) 【R4時点】	B [課題] ・デジタルツールに対する漁業者の苦手意識を払拭することが必要 ②メジカ漁場予測システムの開発 [評価] ・試験配信を開始したが、漁業者からは予測精度が低いとの評価。学習させているデータがH26~H28年度に偏っていることが影響している可能性。 [課題] ・予測精度の向上、社会実装に向けた検討(知的財産権、システム構築等)が必要 ③二枚潮の発生予測 [評価] ・予測情報の配信及び予測精度の向上により、漁業者の操業判断材料の一つとして活用されている [課題] ・予測精度の更なる向上、予測情報の現場への普及が必要 ④急潮予測手法の開発 [評価] ・予測注意報の発出によって漁具への被害を軽減し、操業機会の喪失による漁獲の減少を防止 [課題] ・紀南分枝流「東進型」急潮以外の予測手法確立 ・紀南分枝流「東進型」急潮の予測精度の向上 ⑤黒潮牧場の高機能化 [評価] ・操業の効率化を図るためのブイ高機能化方法及び設置ブイを選定 [課題] ・ソナー設置方法や取得データの海上からの送信方法の検討	①操業効率化支援ツールの開発 ・ツールの普及及び漁業者のデジタルリテラシー向上 [具体的な内容等] ・ツールの活用に向けた意識醸成を行う機会を創出し、普及を図る ②メジカ漁場予測システムの開発 ・予測精度の向上及び社会実装 ・漁場予測システムの他魚種への展開 [具体的な内容等] ・予測精度向上に必要なデータの収集・提供 ・社会実装用システムの構築に向けた、漁業者・業者等との協議 ・他魚種の予測手法の検討 ③二枚潮の発生予測 ・予測精度の向上 ・予測情報の普及 [具体的な内容等] ・引き続き海洋データを収集してJAMSTECへ提供すると共に説明会等を開催して普及を図る ④急潮予測手法の開発 ・紀南分枝流「東進型」急潮以外の予測手法確立 ・紀南分枝流「東進型」急潮の予測精度の向上 [具体的な内容等] ・気象研究所等と連携した急潮発生機序の解明、予測手法の確立 ⑤黒潮牧場の高機能化 ・本格的な設置に向けた課題解決の検討 [具体的な内容等] ・設置するソナーの技術的課題(探知範囲の自動制御、方位認識等)の検討 ・ソナー設置方法(通信方法やNABRASとの連携等)の検討	

項目	実施主体	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
				目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
養殖業のスマート化	【県】 水産業振興課 水産試験場	○赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援 ・リアルタイムPCRを活用した遺伝子モニタリングによる赤潮早期検知技術の開発(R2~R5) ・赤潮予測手法の開発(R2~R5) ・赤潮予測手法の高度化(R4~R5) ・赤潮予測手法を養殖現場に活かすための餌止め効果の検証及び普及(R2~R4)	○赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援 ・赤潮早期検出技術の確立 ・浦ノ内湾における赤潮予測手法の確立 ・浦ノ内湾における赤潮予測情報の発出(R4:3回) ・餌止め効果の検証及び普及(説明会 R3:1回、R4:2回) ⇒浦ノ内湾における赤潮被害の軽減 H29~R3(予測情報なし):3,701千円/年 ○赤潮発生6.2回/年 ○主要な有害種の最高細胞数 Chattonella spp.:32,000cells/ml Karenia mikimotoi:52,500cells/ml Heterosigma akashiwo:328,000cells/ml R4(予測情報あり):0千円/年 ○赤潮発生9回/年 ○主要な有害種の最高細胞数 Chattonella spp.:22,900cells/ml Karenia mikimotoi:35,000cells/ml Heterosigma akashiwo:192,000cells/ml	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	○赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援 [評価] ・予測情報の発出、餌止めの普及によって養殖魚への被害を軽減し、生産の減少を防止 [課題] ・野見湾、宿毛湾における赤潮予測手法の確立 ・赤潮予測手法の高度化 ・赤潮終息予測手法の確立	○赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援 ・野見湾、宿毛湾における赤潮予測手法の確立 ・赤潮予測手法の高度化 ・赤潮終息予測手法の確立 ・海洋観測体制の高度化 [具体的な内容等] ・機械学習を用いた赤潮予測手法の確立 ・水産技術研究所、熊本大学と連携した赤潮終息予測のに向けた研究 ・自動観測ブイ導入の検討
高付加価値化	【関係事業者】 民間企業 漁協 産地仲買人 【県】 水産政策課 水産業振興課 室戸漁業指導所 土佐清水漁業指導所 産業デジタル化推進課	○自動計量システムの導入 ・室戸岬市場、鈴市場へのシステムの導入を支援(R2~) ・現地試験などの運用のフォローアップやシステムの改修を実施(R3~) ・貝ノ川漁港(清水市場)で民間事業者がシステムを導入(R4) ・スマート市場に関する講演会の開催による意識の醸成(R4) ○オープン・イノベーション・プラットフォーム ・OIPの会員企業が、産地仲買人の販売管理業務を一元化するためのシステムを試作開発(R3) ・R3に試作開発したシステムの改良等を実施(R4)	○自動計量システムの導入 ・R4までの自動計量システムの導入市場 3市場 ⇒システムの導入により一部の市場で産地市場のスマート化体制が構築 ○オープン・イノベーション・プラットフォーム ・音声入力の精度改善が難しく、システムの改良は中断。 ・なお、課題は引き続きOIPの公開課題とし、他のOIP会員企業から提案があった場合は、産地仲買人が、提案内容の検討を行う。	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	○自動計量システムの導入 [評価] ・3市場でシステムを導入することができた。 [課題] ・市場担当職員のこれまでの手法を切り替えることに対する抵抗感や不安感等から、十分な活用につながっていないため、現場試験などによるフォローアップが必要 ○オープン・イノベーション・プラットフォーム [評価] ・音声入力の精度改善が難しかったことから、システムの実用化には至らなかった。 [課題] ・システムの改良及び実用化 ・OIPに提案が可能な新規案件の掘り起こし	○自動計量システムの導入 ・産地市場のスマート化に意欲的な地域でモデルケースを構築し、他の市場への横展開を図る [具体的な内容等] ・既に導入している貝ノ川漁港で実証を行い現場実装のモデルケースを構築。清水統括支所管内の他の市場(以布利、窪津、伊佐、下ノ加江)へ横展開。 ・手結市場など他市場でのデジタル化の活用を働きかけ。 ○オープン・イノベーション・プラットフォーム ・販売管理業務を一元化するシステムは、引き続きOIPの公開課題とし、他のOIP会員企業から提案があった場合は、産地仲買人が、提案内容の検討を行う。 ・このほか、OIPに提案が可能な案件があれば、積極的に提案を行う。

関西戦略の実行2年半の取り組みの総括（食品等外商拡大プロジェクト）

戦略の方向性	近距離に位置し、歴史的にも深いつながりを持つ関西圏とのこれまでのネットワークを土台としながら、各分野の「さらなる経済連携の強化」により、コロナ禍における社会の構造変化への対応などを踏まえた関西圏におけるさらなる外商拡大の取り組みを進める。	<プロジェクトの戦略> 戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大 戦略2 ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進	指標	評価の基準
			S	数値目標の達成率 110%以上
			A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
			B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
			C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
			D	数値目標の達成率 70%未満

No	戦略	分野	数値目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		2年半の取り組みの総括		次期戦略に向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)																														
						目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価																															
2	1.2	水産業	高知フェア等での県産水産物の販売額(年間) 【モニタリング方法】 ・委託業者(大阪市中央卸売市場関係者2社)が実績を報告	・関西圏の卸売市場関係者と連携した、量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動(高知フェアの開催等)の実施	・量販店及び飲食店チェーンにおいて、高知フェアを31回(1,401店舗)実施(R3) ・量販店及び飲食店チェーンにおいて、高知フェアを14回(893店舗)実施(R4) ⇒ R3関西販売実績:6.9億円(目標5.9億円以上) R4関西販売実績:8.3億円(目標6.4億円以上)	<目標値(R5)> 7.0億円(年間) <出発点(R3)> 5.9億円(年間)	<R5年度末見込> 7.4億円(年間) <直近の実績> 8.3億円(年間) 【R4時点】	A	[評価] ・市場流通を中心とする量販店での水産物需要は堅調に推移し、R3,R4ともに目標を達成し、県内水産物の取引拡大に貢献 [課題] ・関西卸売市場関係者等と連携した、量販店や飲食店チェーン向けの販売促進によるさらなる認知度向上による定番化の推進	・新規販路の拡大も継続しつつ、県産水産物の安定取引のために既存取引先での定番化を進める [具体的な内容等] ・量販店及び飲食店チェーンにおいて、農産物等を加えた高知フェアを実施 ・これまでに構築した関西圏の卸売市場関係者との関係を継続し、県産水産物の安定取引のために既存取引先での定番化を推進する																														
3	1.2	水産業	関西圏の高知家の魚応援の店への販売額(年間)	・少量多品種の県産水産物の特徴を生かした産地直送による取り組み、「高知家の魚応援店制度」をH26年に創設 ・産地見学会・産地招へい、県産水産物メニューフェアの開催、営業活動の実施等により県内参画事業者との取引を促進	・「応援の店」と連携した、「高知フェア」を開催 関西130店舗(R3)、関西145店舗(R4) ・「応援の店」を対象とした産地見学会の開催 関西7店舗(オンライン)(R3) 関西26店舗(R4) ・「応援の店」を対象とした産地招へいの開催 関西2店舗(R4) ⇒ R3関西圏の「応援の店」との取引額:0.6億円 R4関西圏の「応援の店」との取引額:1.1億円	<目標値(R5)> 2.0億円(年間) <出発点(R2)> 1.0億円(年間)	<R5年度末見込> ●億円(年間) <直近の実績> 1.1億円(年間) 【R4時点】	D	[評価] ・関西圏の「応援の店」はコロナ禍においても高い取引率を維持していることから取組を強化し、県産水産物の商流の早期回復を加速化することが必要 ・関西圏の「応援の店」との取引額及び取引率 (参考)全国 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取引額</th> <th>取引率</th> <th></th> <th>取引額</th> <th>取引率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>1.1億円</td> <td>35%</td> <td>R4</td> <td>2.8億円</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0.6億円</td> <td>34%</td> <td>R3</td> <td>1.7億円</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1.0億円</td> <td>37%</td> <td>R2</td> <td>2.3億円</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1.7億円</td> <td>33%</td> <td>R1</td> <td>4.2億円</td> <td>30%</td> </tr> </tbody> </table>		取引額	取引率		取引額	取引率	R4	1.1億円	35%	R4	2.8億円	32%	R3	0.6億円	34%	R3	1.7億円	29%	R2	1.0億円	37%	R2	2.3億円	37%	R1	1.7億円	33%	R1	4.2億円	30%	・新規取引や取引拡大・回復につながる効果的な施策の実施 ・「高知家の魚応援の店」及び県内参画事業者のステージ分けに対応した取り組みの実施 ・マーケットインの視点による商品の磨き上げ [具体的な内容等] ・県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出 ・応援の店から取得した消費地ニーズを県内事業者にフィードバック
	取引額	取引率		取引額	取引率																																			
R4	1.1億円	35%	R4	2.8億円	32%																																			
R3	0.6億円	34%	R3	1.7億円	29%																																			
R2	1.0億円	37%	R2	2.3億円	37%																																			
R1	1.7億円	33%	R1	4.2億円	30%																																			
4	1.2	水産業	関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額(年間)	関西圏の卸売市場関係者との連携による中国、東南アジアを中心とした輸出の拡大 ・高知県水産物輸出促進協議会による国内外の展示会への出展(協議会の活動回数 R3:3回、R4:6回) ・中国商社による産地訪問及び商談の実施(R5) ・関西圏の卸売市場関係者2社に対して、自社の輸出ルート等を活用した県産水産物の輸出拡大業務を委託(R5)	・関西圏の卸売市場関係者2社との委託契約を締結(R5) ・中国商社との新たな取引が開始見込み(R5) 関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額(年間) R3:0.8億円⇒R4:0.3億円⇒R5:1~6月0.5億円	<目標値(R5)> 1.0億円(年間) <出発点(R元)> 1.3億円(年間)	<R5年度末見込> ●億円(年間) <直近の実績> 0.3億円(年間) 【R4時点】	D	[評価] ・R4年は中国でのロックダウンによる販売規制等により輸出額が減少 ・R5年はコロナの影響緩和による社会・経済活動の活性化や卸売市場関係者との連携によりR5.1~6月の輸出額は0.53億円(前年比67%)で、R5年はR4年を上回る見込み。ただし、R5.7月中旬以降、中国向けの輸出は、ALPS処理水の放出に対する中国の規制強化により通関に時間を要し、県内事業者は輸出を停止しており、目標達成に影響を及ぼすおそれがある。 [課題] ・落ち込んだ取引の回復、さらなる輸出の拡大を図るためには、輸出に取り組む事業者の掘り起こしと新たな販路の開拓が必要	関西圏の卸売市場関係者との連携によるさらなる輸出の拡大 [具体的な内容等] ・R5年度に配置した「水産物輸出促進コーディネーター」による県内企業の商品開発や販路開拓等を引き続き支援することで、県産水産物の輸出を拡大 ・卸売市場関係者と連携した販路の開拓 ・高知県水産物輸出促進協議会による国内外の展示会への出展を支援することで輸出を拡大																														